

平戸市行政改革推進計画進捗状況表

令和4年度実績



平 戸 市

令和5年9月

平戸市行政改革推進計画進捗状況表の見方

1 行政改革推進計画進捗状況表について

平成 26 年 2 月に政策・事業の選択及び限られた行政資源の集中による財政構造と業務プロセスの抜本的な改革を行うこととする「平戸市行政改革推進計画（平成 25～35 年度）」を策定しました。

また、本計画を達成するために前期プラン（平成 25～28 年度）、中期プラン（平成 29～令和 2 年度）、後期プラン（令和 3～5 年度）に分けて、各期間における目標管理及び個別取組の進捗管理を行うこととしており、単年度ごとの実績を毎年度公表いたします。

本資料は、後期プランにおける令和 4 年度の実績を表示しており、進捗管理を行うための資料といたします。

2 行政改革による歳入増加及び歳出削減実績額

歳入増加及び歳出削減実績額の算出方法は、次の(1)～(3)のとおりです。

(1) 令和 2 年度決算額を起点とし、各取組年度の決算額を比較し差額を実績額とする方法

N050、57、72、74、75、84

(2) 令和 4 年度予算額等を起点とし、各取組年度の実績額を比較し差額を実績額とする方法

N041、53、54、67

(3) 一時的な歳入増加・歳出削減の取組により得られた単年度の実績額とする方法

N060、70、71、73、77

3 平戸市行政改革推進計画の内容表示

57	節	第3節 健全な財政運営	区分	2 給与等の見直し				項目	(22) 長時間労働の是正			
	取組	事務事業の見直しと業務改善による時間外勤務の縮減		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳入 増加額	—	—	人事課		
								—	—			
			実績	実施 運用	実施 運用		歳出 削減額	907	△ 2,678			
								907	△1,771			
			R4	計画	時差勤務制度の活用及びノー残業デーの推進等を行い、時間外勤務の抑制に努める共に R P A を始めとする業務の自動化等、効率化のためのデジタル化を進める。							
	R4	実績	下記の取組を実施すると共に毎月の時間外実績及び時間外縮減について、周知及び通知を行った。 (歳出削減実績額) △2,678 千円 (選挙、消防、災害等の臨時的費目を除く) 時間外勤務手当 令和2年度決算 25,277 千円-令和4年度決算 27,955 千円 ～以下、省略～									
	課題・問題点		職員一人ひとりが時間外抑制に向け、業務をマネジメントすると共に、所属長の組織マネジメントスキルの向上を図る必要がある。									

※「歳入増加額」「歳出削減額」については、後期プランに基づく各取組み前と取組み後の増減を比較したものとなり、予算上の歳入、歳出増減とは必ずしも一致するものではありません。

(1) 取組、計画及び実績の各欄は、現計画の内容を転記しています。計画中の用語の定義は以下のとおりです。

検討：調査実施に向けた検討に着手するなど初動時期をいう

調査：実施を前提に、具体的な調査・研究または予算要求の時期をいう

実施：当該項目の改革改善に着手した時期をいう

運用：実施後に、改革改善を实际運用する時期をいう

— ：数値に表せないもの、具体的な効果が出ないもの

(2) 歳入増加額及び歳出削減額の上段は単年度の実績額、下段は当該年度までの取組みにより継続して得られた実績額を記載しています。

(3) 「R 4 実績」：R 4 年度に実施した取組み概要を記載しています。

(4) 「課題・問題点」：現在における課題・問題点について記載しています。

後期プラン実績額一覧表

項目		行政改革による歳入増加、歳出削減実績額（千円）		
		R3	R4	R5
1 歳入増加額		81,373	172,743	
		81,373	254,116	
1	(50) 施設の適正管理及び有効活用	0	△ 57	
		0	△ 57	
2	(67) ふるさと納税の取組推進	58,832	167,407	
		58,832	226,239	
3	(70) 普通財産の有効活用	10,441	3,082	
		10,441	13,523	
4	(71) 分譲住宅の売却	11,144	0	
		11,144	11,144	
5	(72) 有料広告化の推進	150		
		150	150	
6	(73) 有料広告化の推進		12	
			12	
7	(74) 有料広告化の推進	△ 29	△ 33	
		△ 29	△ 62	
8	(75) 新たな歳入の確保	399	399	
		399	798	
9	(77) 新たな歳入の確保	436	1,533	
		436	1,969	
10	(84) 新たな歳入の確保		400	
			400	
2 歳出削減額		26,420	21,227	
		26,420	47,647	
1	(41) 職員数の適正化	22,122	22,122	
		22,122	44,244	
2	(50) 施設の適正管理及び有効活用	156	51	
		156	207	
3	(53) 全事業の見直し	1,924	1,732	
		1,924	3,656	
4	(54) 職員給与の適正化	△ 1,089	0	
		△ 1,089	△ 1,089	
5	(57) 長時間労働の是正	907	△ 2,678	
		907	△ 1,771	
6	(60) 繰上げ償還による利子軽減	2,400	0	
		2,400	2,400	
単年度実績額		107,793	193,970	
継続年度実績額		107,793	301,763	

※項目の（ ）内の数字については、推進計画における取組の番号を記載しています。

※各欄の上段は単年度の取組みによる実績額、下段は当該年度までの取組みにより継続して得られた実績額を記載しています。

1	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	1 市民協働の推進			項目	(1) 市民協働型システムの構築		
	取組	新しいコミュニティ推進計画に基づく市民協働型システムの確立		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		総務課 (地域協働課)
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	前年度の検討経過を踏まえ、協働まちづくり推進委員会及び交付金検討部会を開催し、令和5年度からの交付金算定方法を確定させる。【総務課】									
R4	実績	協働まちづくり推進委員会（1回）及び交付金検討部会（2回）を開催し、令和5年度から3年間のまちづくり交付金の算定方法を決定した。									
課題・問題点		推進委員会において、人口減少に伴う交付金の減額が大きいことから、次期算定替え（令和8～10年度）時には新たな算定方式を導入して欲しいという申出があっている。									

2	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	1 市民協働の推進			項目	(1) 市民協働型システムの構築		
	取組	自治会等既存の団体との連携・調整		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	歳入 増加額	—	—		総務課 (地域協働課)
			実績	検討 実施	検討 実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	広報ひらどでの情報発信を継続するとともに、定例記者懇談会での報告が可能なものについては、まちづくり運営協議会事務局からの参加を積極的に促す。また、任意団体への情報提供等を通して、協議会活動への理解促進と事業への参画を促していく。【総務課】									
R4	実績	広報ひらどに、まちづくり運営協議会のコーナーを設けて毎月情報発信を行ったほか、支援員に不足が出た場合は、まちづくり運営協議会と協議の上、速やかに公募による人材確保を行った。									
課題・問題点		自治会については、まちづくり運営協議会との連携の下に事業展開が図られているが、その他の任意団体との連携が不足している面もあるため、協議会の事業内容等の情報発信を行い、事業に参画してもらう環境整備が必要である。									

3	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	1 市民協働の推進			項目	(1) 市民協働型システムの構築		
	取組	大学連携による公共サービスの向上		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳入 増加額	—	—		総務課
			実績	実施 運用	実施 運用		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	引き続き、大学のフィールドワークなどにより、本市のまちづくりの進め方及び今後の方向性等について意見や提言をもらう。									
R4	実績	筑紫女学園大学との連携により、平戸魅力発見プロジェクトにより調査を行い、観光拡大につながる報告を受けた。									
課題・問題点		現在の連携分野が固定化しているため、新たな分野についての連携の可能性について、検討する必要がある。									

4	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	1 市民協働の推進			項目	(1) 市民協働型システムの構築			
	取組	協働の意識づくり		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		総務課 (地域協働課)	
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
R4	計画	市民協働及び新しいコミュニティの推進をテーマとし、市若年層職員を対象に研修を実施する。【総務課】										
R4	実績	市新規採用職員を対象として、新しいコミュニティの推進について～参画と連携による自立した地域の確立に向けて～をテーマに研修（1回）を実施した。										
課題・問題点		職員の中に「協働」「新しいコミュニティの推進」について、正しく理解できていない者がおり、若年層職員の意識に根付かせる必要がある。										

5	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	1 市民協働の推進			項目	(2) 地域コミュニティの組織化			
	取組	まちづくり運営協議会の活動支援		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	運用	運用	運用	歳入 増加額	—	—		総務課 (地域協働課)	
			実績	運用	運用		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
R4	計画	まちづくり運営協議会に対し、随時、担当者及び地区担当相談員が訪問し事業推進に関する助言及び事務的な支援を行う。【総務課】										
R4	実績	随時、担当者が訪問し、事業推進に関するアドバイスや事務的な支援を行った。										
課題・問題点		まちづくり交付金の趣旨に沿った執行がなされているかの指導及びまちづくり運営協議会事業への発展的助言が必要な協議会が多い。										

6	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	1 市民協働の推進			項目	(2) 地域コミュニティの組織化			
	取組	地域におけるまちづくりリーダーの育成・充実		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		総務課 (地域協働課)	
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
R4	計画	集落支援員及びパート職員を対象に、会計事務を中心とした研修会を開催するとともに、各まちづくり運営協議会における活動内容等の情報共有を図り、資質の向上を図る。【総務課】										
R4	実績	支援員等を対象にオンラインを含む事務研修会（4回）を開催したほか、随時、メールによる情報共有を行い、事務能力の向上を図った。										
課題・問題点		研修等を通して支援員や事務局職員の人材育成を行っていく必要がある。また、事務局内での人間関係等で職場環境が悪くなる場合もあり、留意が必要である。										

7	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	1 市民協働の推進			項目	(2) 地域コミュニティの組織化		
	取組	効率的・効果的な公共サービスの提供に係る多様な主体のアイデアや能力の活用		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		総務課 (地域協働課)
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	協働まちづくり推進委員会を開催し、まちづくり運営協議会や学識経験者等と情報共有及び意見交換を行う。【総務課】									
R4	実績	学識経験者やまちづくり運営協議会、公募委員などで構成する協働まちづくり推進委員会を開催し、交付金算定方法の検討のほか、市との事業連携などについて意見交換及び情報共有を図った。									
課題・問題点		現在、まちづくり運営協議会の活動については、地域の実情に基づき課題解決に向けた独自の活動を実施しているが、他地区及び第三者の視点でより良いものを取り入れていく必要がある。									

8	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	2 情報共有の推進			項目	(3) 広報・広聴機能の充実		
	取組	様々な媒体を活用した積極的な市政情報の提供		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課
			実績	運用	運用		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	広報誌、ホームページなどの充実を図り、積極的に市政情報を発信すると共に、動画サイトの編集作業の研究及び発信強化を行う。									
R4	実績	ホームページを更に利用しやすいものとするために、問題点を列挙し、リニューアル計画を立案した。また、動画での情報発信を促すために、職員向けの動画制作研修を開催した（投稿実績：観光課2件、広報2件、健康まけん課1件）。 また、平戸市公式LINEでの広報紙の配信方法を検討した。									
課題・問題点		動画制作研修を実施したが、他部署からの動画の公開が3件と少ないため、引き続き編集作業の効率化及び発信強化の方法を検討する必要がある。									

9	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	2 情報共有の推進			項目	(3) 広報・広聴機能の充実		
	取組	新たな情報提供手段の活用		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	検討	調査	実施	歳入 増加額	—	—		人事課
			実績	検討	調査		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	ホームページでの自動応答機能の代替案として、LINEチャットボット機能を利用した行政情報提供サービス導入にかかる調査を行う。									
R4	実績	総務課DX戦略室と連携し、令和5年度から導入する公式LINEへのチャットボット自動応答機能導入に向けて、ゴミ分別Q&A自動応答の実証実験を実施した。									
課題・問題点		ゴミ分別以外に自動応答機能を導入するためには、各業務において想定問答シナリオの作成など膨大な作業が必要となる。また、利用拡大のために、公式LINE友だち登録数を拡大する必要がある。									

10	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	2 情報共有の推進			項目	(3) 広報・広聴機能の充実		
	取組	ケーブルテレビにおける視聴者の意見を反映した情報の提供		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳 入 増加額	—	—		大島支所
			実績	実施 運用	実施 運用		歳 出 削減額	—	—		
	R4	計画	住民の安定的な視聴等に資するため、機器の整備を令和3年度から令和5年度にかけて実施することとしており、令和4年度においても、引き続き機器整備を行う。								
R4	実績	住民の安定的な視聴等に資するため、機器の整備を令和3年度から令和5年度にかけて実施することとしており、令和4年度において、老朽機器の更新及び腐食鋼管柱の建替を行った。									
課題・問題点		同時再放送設備について、更新整備等が必要であるとともに、腐食鋼管柱についても、倒壊等の事故防止のためにも建替整備が必要なため、計画的に更新整備等を行う必要がある。									

11	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	2 情報共有の推進			項目	(3) 広報・広聴機能の充実		
	取組	市民の市政参画機会促進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳 入 増加額	—	—		総務課
			実績	実施	実施		歳 出 削減額	—	—		
	R4	計画	今年度は、市政懇談会の開催を予定しており、そこで出た意見を関係各課に周知し、今後の市政への反映に取り組む。								
R4	実績	平戸北部・中部・南部地区並びに大島、生月、田平及び大島地区において市政懇談会を実施した。懇談内容は、第2次平戸市総合計画をテーマに意見交換を行い、前期基本計画の取組内容を報告するとともに、後期基本計画の策定に向けた意見聴取を行った。									
課題・問題点		参加者は自治会長等が主である。子育て世代や若年層の参加が少ない状況であることから、開催周知や開催方式等について検討する必要がある。									

12	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	2 情報共有の推進			項目	(3) 広報・広聴機能の充実		
	取組	広聴活動の充実による市民ニーズや意見・提言の聴取		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳 入 増加額	—	—		総務課 人事課
			実績	運用	運用		歳 出 削減額	—	—		
	R4	計画	ホームページ等を通して「市長とのランチタイム」の周知を図ると共に、コロナ感染状況を見極めながら、直接、市政への意見を聴取する機会を設ける。【人事課】								
R4	実績	新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、市政への意見を聴取する機会を確保するため、2回のランチタイムを実施した。【人事課】									
課題・問題点		周知方法を模索する必要がある。【人事課】									

13	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	2 情報共有の推進			項目	(3) 広報・広聴機能の充実		
	取組	地区陳情等の聴取及び反映		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		総務課 関係各課
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
R4	計画	地区からの要望に迅速に対応できるよう5月末の期限徹底について、囑託員便等を通して図る。また、要望に対して速やかに対応できるよう、各課の提出期限の徹底や、切り分けての回答について検討する。									
R4	実績	前年度に引き続き、各地区・団体からの要望に対応した。									
課題・問題点		5月までに提出があった要望を、随時現地立会している。予算の制限から危険箇所等について優先的に対応しているが、5月を過ぎて要望があった場合、優先順位が付けづらい状況にある。									

14	節	第1節 市民協働のまちづくり		区分	2 情報共有の推進			項目	(3) 広報・広聴機能の充実		
	取組	指定文化財等のWeb 公開による情報発信		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	運用	歳入 増加額	—	—		文化交流課
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
R4	計画	令和2年度に整備した平戸学ホームページに新規コンテンツを追加するほか、ドローンを用いて地域資源を紹介する映像作成及び既存映像の多言語化を行う。また、文化遺産の360度映像を作成し、ユーチューブチャンネルで公開するほか、文化財の学習用映像として活用を図り、コロナ禍を見据えた文化遺産公開の仕組みを作る。									
R4	実績	令和2年度に整備した平戸学ホームページに英語版を追加したほか、平戸学のInstagramで文化財の情報発信を行った。また、文化財の360度映像を作成し、ホームページやユーチューブチャンネルで公開する準備を整えた。									
課題・問題点		ホームページやユーチューブにストックしていく文化的情報を、対面での平戸学講座や教育、生涯学習、文化観光の推進などにも活用できる仕組みづくりが必要である。									

15	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	1 各種制度の見直し			項目	(4) 行政事務処理方式の改善		
	取組	事務の効率化の推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課 全課
			実績	運用	運用		歳出 削減額	—	—		
R4	計画	機器導入と併せて他自治体（平戸市、松浦市、有田町）との共同による業務委託について、総務課DX戦略室と連携し、費用対効果を検証し、封入封緘業務の最適な効率化の手法を検討する。									
R4	実績	封入封緘機器導入と併せて他自治体（平戸市、松浦市、有田町）との共同による業務委託について、総務課DX戦略室と連携し、費用対効果を検証した。 (検証結果) 機器については、時間外勤務の縮減・作業時間の短縮が見込まれるものの、導入経費をカバーできるまでの費用対効果は見込めないこと等から、導入しないこととした。また、共同による業務委託については、単独での業務委託から15%の削減が見込まれるものの、導入に向けた足並みが揃っていないこと及び本市のDX推進の加速化で今後の業務体制が不透明であることから、共同委託を見送ることとした。なお、最適な手法についても検討したが、DXの推進状況も考慮しながら見出ししていく必要があることから、引き続き検討することとした。									
課題・問題点		事務の効率化を推進するためには、本市のDXの推進状況を考慮しながら最適な手法を検討する必要がある。									

16	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	1 各種制度の見直し			項目	(4) 行政事務処理方式の改善				
	取組	市民の視点にたった便利で 新たな納付方法の取組推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課		
			計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	歳入 増加額	—	—		総務課 人事課 関係各課		
				実績	検討 実施	検討 実施		歳出 削減額	—	—			
			R4		計画	DX検討委員会内の情報システム標準化・共通化部会及び行政手続きオンライン部会において、窓口申請等のデジタル化の検討と併せて、クレジット及び電子マネー等を活用した納付方法等を検討する。【総務課】【人事課】							
	R4	実績	行政手続オンライン化部会において、電子申請システム導入に係る協議・検討を行い、オンライン決済可能なシステムの選定を行った。【総務課】										
課題・問題点		オンライン申請のみならず、窓口サービス全般におけるキャッシュレス決済導入の検討が必要である。【総務課】【人事課】											
17	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	1 各種制度の見直し			項目	(4) 行政事務処理方式の改善				
	取組	公用車配置の適正化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課		
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		総務課		
				実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—			
			R4		計画	今後における全庁的な車両台数の計画の見直しを示し、各課共通して取り組んで行くよう検討する。							
	R4	実績	集中管理車両使用状況は、依然高い状況であり、台数は昨年までの台数を維持している。各課より、増台の相談が数件あったが、本庁全体での利用を促すこととし、現状維持とした。また、ゼロカーボンシティひらどの推進に鑑み、市民課と連携し、買い替えの際にはEV車を一部導入した。										
課題・問題点		集中管理車両は常に利用予約が詰まっている状況にあり、緊急の利用に対応できないことがあるため、各課専用車の利用状況を分析する必要がある。また、公用車駐車スペースは満車の状態であるため、増台した場合、駐車スペースの確保が課題となる。											
18	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	1 各種制度の見直し			項目	(5) 補助金等、受益者負担の適正化の指針に基づく見直し				
	取組	公益上の必要性の観点から 補助金等の見直しと効果の検証		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課		
			計画	実施	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課 関係各課		
				実績	実施	運用		歳出 削減額	—	—			
			R4		計画	「平戸市における補助金等に関する指針」に基づき、各課提出のスケジュール表による見直しの進捗管理及び令和3年度の見直し実績を把握し、計画的な見直しを推進する。							
	R4	実績	関係各課における令和4年3月末時点の見直し進捗状況を調査し、適正な進捗管理を行い、計画的な見直し推進に努めた。 見直し対象事業 45 事業（内着手前事業5事業・単年度事業5事業） 見直し事業 35 事業（内未着手事業1事業）										
課題・問題点		各課の間で取組みに対する考え方に格差があり、一見すると安易に先延ばしをしていると取られかねない取組み内容等が含まれているケースも見受けられる。											

19	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	1 各種制度の見直し			項目	(5) 補助金等、受益者負担の適正化の指針に基づく見直し		
	取組	受益者負担の原則に則った手数料、使用料等の見直しと効果の検証		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課 関係各課
			実績	実施	実施 運用		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	「平戸市における受益者負担の適正化に関する指針」に基づき、各課提出のスケジュール表による見直しの進捗管理及び令和3年度の見直し実績を把握し、計画的な見直しを推進する。									
R4	実績	関係各課における令和4年3月末時点の見直し進捗状況を調査し、適正な進捗管理を行い、計画的な見直し推進に努めた。 見直し対象事業 27 事業（内着手前事業2業） 見直し事業 25 事業（内未着手事業1事業）									
課題・問題点		各課の間で取組みに対する考え方に格差があり、一見すると安易に先延ばしをしていると取られかねない取組み内容等が含まれているケースも見受けられる。									
20	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	2 民間活力の活用			項目	(6) 民間委託等の推進		
	取組	業務の精査によるアウトソーシングの推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課 全課
			実績	運用	運用		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	各課において実施した指針に基づく見直し結果をもとに、同課内に限らず部・課を跨いだ発注方法等の変更について、引き続き検討・推進を行う。									
R4	実績	令和4年3月末時点の見直し進捗状況調査結果を公表し、統合発注・一括発注が可能な業務は発注方法の変更を行うよう推進を図ったが、発注方法の変更は、無かった。									
課題・問題点		同課内の各施設ごとの清掃業務等について、令和3年度中に統合されているものもあるが、以降、部・課を跨いだ新たな統合発注等を行われていない状況である。									
21	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	2 民間活力の活用			項目	(6) 民間委託等の推進		
	取組	指針に基づく効率・効果的な委託のあり方についての見直しと効果の検証		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課 関係各課
			実績	実施	実施 運用		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	「平戸市における業務委託に関する指針」に基づき、各課提出のスケジュール表による見直しの進捗管理及び令和3年度の見直し実績を踏まえ、計画的な見直しを推進する。									
R4	実績	関係各課における令和4年3月末時点の見直し進捗状況を調査し、適正な進捗管理を行い、計画的な見直し推進に努めた。 見直し対象事業 77 事業（内着手前事業4事業・単年度事業6事業・事業重複分3事業） 見直し事業 64 事業（内未着手事業0事業）									
課題・問題点		各課の間で取組みに対する考え方に格差があり、一見すると安易に先延ばしをしていると取られかねない取組み内容等が含まれているケースも見受けられる。									

22	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	2 民間活力の活用			項目	(7) 企業誘致の推進		
	取組	工業団地の分譲及び空き物件の情報集約を図り企業誘致を推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施 運用	実施 運用	歳入 増加額	—	—		商工物産課
			実績	実施 運用		歳出 削減額	—	—			
							—	—			
R4	計画	企業誘致の推進について、新たな工業用地の整備に向けて現地調査等を行う。また、空き事務所等を活用したオフィス系企業の誘致に取り組むため、関係機関と連携した誘致活動を行う。									
R4	実績	工業用地適地調査にて検討した整備予定地において、基本設計業務を実施した。また、オフィス系企業の誘致に向けた取り組みとして、IT 商材を扱う企業（1社）とオフィス系企業の誘致に係る連携協定を締結したが、新たな企業誘致には至らなかった。									
課題・問題点		基本設計業務を行うにあたって、関係者及び関係団体との綿密な協議を行う必要がある。また、オフィス系企業の誘致を図るため、補助金情報の周知策改善と地域ブランディングの向上について連携企業と協議を行う必要がある。									

23	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	2 民間活力の活用			項目	(8) 指定管理者制度の活用		
	取組	指定管理者制度の検証及び見直し		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		総務課 関係各課
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	引き続きモニタリングを実施し、指定管理事業所との情報共有を図りながら適切な運営を行う。									
R4	実績	委託事業者自らの自己分析により、運用面での改善が図られた。また、半期ごとのモニタリングにより、施設管理担当課においても、より細やかな状況の把握が可能となり、情報共有及び業務改善の指導に繋がった。									
課題・問題点		施設によってチェックシートの内容に温度差がみられる。モニタリングが形骸化しないよう、担当各課の踏み込んだ評価が必要である。									

24	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	3 情報化の推進			項目	(9) 情報環境の整備		
	取組	情報システム等の最適化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		総務課 関係各課
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	国の動向を注視し、今後示される業務の機能要件等について情報収集を行い、共同利用参加団体間で経費削減に向けた検討・協議を行う。									
R4	実績	情報システム標準化・共通化部会において、国の動向や現行ベンダから提供された情報を共有し、課題の把握を行った。									
課題・問題点		標準準拠システムへの円滑な移行のため、移行システムを早期に選定する必要がある。また、移行経費に対する財政措置が不足すると予測されるため、要望活動の継続が必要である。									

25	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	3 情報化の推進			項目	(9) 情報環境の整備		
	取組	公衆無線LAN環境の整備		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	検討 運用	検討 運用	歳 入 増加額	—	—	観光課 関係各課	
			実績	実施	実施		歳 出 削減額	—	—		
								—	—		
	R4	計画	観光案内所（観光交通ターミナル）内を公衆無線LANに改修する。								
R4	実績	観光課所管分の次の施設について、公衆無線LANを導入した。 ①観光交通ターミナル ②道の駅「ビートル館」 ③たびら昆虫自然園 ④切支丹資料館									
課題・問題点		特になし。									
26	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	3 情報化の推進			項目	(9) 情報環境の整備		
	取組	各種調査、申請等の電子化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	検討	調査	実施	歳 入 増加額	—	—	総務課 農業委員会	
			実績	検討	実施 運用		歳 出 削減額	—	—		
								—	—		
	R4	計画	・マイナポータルを活用し、オンライン申請を可能とする。また、DX推進本部の作業部会において、令和5年度からの汎用的電子申請システムの導入に向けた検討を行う。【総務課】 ・農業委員会サポートシステムと連動したタブレット端末（1台）を導入し、運用を開始する。現在、県に補助金申請等を行った段階で、10月以降に導入する予定である。【農業委員会】								
R4	実績	・令和5年2月からマイナポータルを活用したオンライン申請の受付を開始した。また、行政手続オンライン化部会において、令和5年度からの汎用的電子申請システムの導入に向けた協議・検討を行い、選定したシステムの実証実験を行った。【総務課】 ・タブレットを3台導入した。また同等品を市町村から4台貸与されたことからサポートシステム関係の設定を行い運用した。【農業委員会】 農委3台 109,494 円、市町村4台 189,200 円									
課題・問題点		・市民の利便性向上を図るため、汎用的電子申請システムで取扱う手続きの拡大が必要である。【総務課】 ・タブレットの操作の習熟を図る必要がある。【農業委員会】									
27	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	3 情報化の推進			項目	(10) 電子自治体の推進		
	取組	業務の自動化やA I 技術の積極的な導入と業務プロセスの見直し		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施 運用	実施 運用	歳 入 増加額	—	—	人事課 総務課	
			実績	実施 運用	実施 運用		歳 出 削減額	—	—		
								—	—		
	R4	計画	検証の結果、効果が見込まれる業務については、更なるRPAの導入及びA I－OCRの活用を図る。【人事課】【総務課】								
R4	実績	前年度に引き続きRPA（10 業務）及びA I－OCRの活用を図った。【人事課】									
課題・問題点		現在導入していない業務についても導入可能性を検証していく必要がある。【人事課】【総務課】									

28	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	3 情報化の推進			項目	(10) 電子自治体の推進			
	取組	利用者への効率的な情報提供に寄与するシステム化の推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	調査	実施	歳入 増加額	—	—		人事課 農業委員会	
			実績	検討	調査 実施		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
R4	計画	・令和4年度に総務課において導入した防災アプリ「ひらどナビ」とホームページを連携させ、ホームページの新着情報等を当アプリでもプッシュ通知・表示ができないか検討する。【人事課】 ・農業委員会サポートシステムについて、令和5年度から本格的な稼働に向けて、操作方法等を習熟するとともに、情報の最新化を図る。【農業委員会】										
R4	実績	・防災アプリ「ひらどナビ」とホームページを連携させ、ホームページの新着情報等を通知できるよう検討を行った。【人事課】 ・農業委員会サポートシステム（台帳システム）の情報の最新化を図った。なお、データ移行等の費用以外のシステム運用保守にかかる費用は農水省が負担しており自治体の直接負担は今のところ無い。【農業委員会】										
課題・問題点		・防災アプリ「ひらどナビ」で全ての新着情報を通知すると、通知件数が多くなるため、通知する内容を選択する必要がある。【人事課】 ・操作の習熟を十分に行うことができなかった。【農業委員会】										
29	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の見直し			項目	(11) 行政組織の見直し			
	取組	平戸市組織機構編成方針に基づく行政運営の効率化を図る組織の見直し		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討 実施	実施 運用	実施 運用	歳入 増加額	—	—		人事課	
			実績	検討 実施	実施 運用		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
	R4	計画	改編後の組織において、職場環境の改善を行いながら、効率的な行政運営を行う。									
	R4	実績	人事ヒアリング等の結果により、業務が多岐に亘る等、効率的かつ働きやすい職場環境整備が必要な所属等の洗出しを行った。									
課題・問題点		見直し対象となる所属と充分連携し、対応する必要がある。										
30	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の見直し			項目	(11) 行政組織の見直し			
	取組	繁忙期、災害時の組織横断的な体制整備		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳入 増加額	—	—		人事課 関係各課	
			実績	実施 運用	実施 運用		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
R4	計画	災害時には、平戸市業務継続計画又は災害対策本部の決定事項に基づき行動すると共に、繁忙期等については、各所属長において、班内、課内、部内での応援、協力体制を整え実施し、部を跨ぐ体制整備が必要な場合、本課において、各所属間の調整又は人事異動等適正配置を図る。										
R4	実績	平戸市業務継続計画又は災害対策本部の決定事項に基づく事態は生じなかったが、平時から非常時には行動できる体制を整えた。また、繁忙期等で、部を跨ぐ体制整備が必要な事態は生じなかったが、各所属長において、班内、課内、部内での応援、協力体制を継続して整えた。										
課題・問題点		業務内容や繁忙・閑散期の状況を適切に把握し、その状況に応じて速やかな対応が必要になる。										

31	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(11) 行政組織の見直し			
	取組	消防・救急体制の見直しを 実施		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	検討 実施	検討 実施	歳 入 増加額	—	—		消防本部	
			実績	調査	検討		歳 出 削減額	—	—			
								—	—			
R4	計画	「平戸市消防署・出張所適正配置方針」に基づき、女性消防吏員の採用を含め、消防本部及び消防署の人員体制の見直しを行う。										
R4	実績	令和5年4月1日から、本市消防本部初となる女性消防吏員を1名採用した。しかしながら、人員体制の見直しについては、検討に着手するも、例規改正には至っていない。										
課題・問題点		人員体制の見直しについては、説得できる理由及び根拠を示し、早急に体制整備を行うことが求められる。										

32	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(12) ワンストップサービスの充実			
	取組	効率的な公共サービス提供 のための総合窓口及び担当課 の連携強化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳 入 増加額	—	—		人事課 市民課 関係各課 各支所	
			実績	実施 運用	実施 運用		歳 出 削減額	—	—			
								—	—			
R4	計画	・窓口申請等のデジタル化と併せて、市民視点での効率的な行政窓口の業務改善等を目的に行政事務改善委員会窓口改革分科会にて調査研究を行う。【人事課】 ・総合窓口設置後、一定の年月が経過していることから、業務全般を見直す時期が来ていること及び新たなニーズ等への対応を行うため、マニュアルの見直しを行い、業務の改善を図る。【市民課】										
R4	実績	・DX推進計画及び実施計画策定の年度となったため、行政事務改善委員会窓口分科会では研究は行わず、窓口業務量調査結果を共有した。【人事課】 ・総合窓口業務の総合マニュアル戸籍編の更新を行った。また、不在籍不在住証明等の標準化を行い業務の簡略化を図った。【市民課】 ・転出・転入（転居）ワンストップ（※1）を令和5年2月6日から開始した。【市民課】 ※R4年度実績（転出16件、転入18件、転出取消1件 計35件） ※1：マイナンバーカード所持者はオンラインで転出届を行えば、現住所地の自治体に転出届出に向うことなく、転入先の自治体に転入届出に行くだけでよい制度										
課題・問題点		・市民の利便性向上の視点で、今後の行政窓口のあり方を検討する必要がある。【人事課】 ・転出・転入（転居）ワンストップにおいて、転入（転居）届書が自動で作成できるため「書かない窓口」を実施している。しかし、転入（転居）に関係するその他の届け出は、申請書等を記入しなければならない。【市民課】										

33	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(12) ワンストップサービスの充実		
	取組	市民が利用しやすい市役所 環境の整備		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳 入 増加額	—	—		総務課 全課
								—	—		
			実績	検討	検討		歳 出 削減額	—	—		
	—	—									
R4	計画	汎用的電子申請システムの導入と併せて、対面による手続きの簡素化に取り組む必要があるため、DX推進本部の下部組織である行政手続オンライン化部会において検討を行う。									
R4	実績	行政手続オンライン化部会において、電子申請システム導入に係る協議・検討を行った。									
課題・問題点		自治体DX推進計画の重点取組事項である行政手続のオンライン化について優先して取組んだため、ワンストップサービスを含めた窓口サービスの具体的な検討ができなかった。									
34	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(13) 外郭団体等の見直し		
	取組	各種実行委員会等との公的 関与に関する見直し協議の経 過を整理し、現状に至った経 過を明確にしたうえで見直し に関する協議を継続的に実施		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	運用	運用	歳 入 増加額	—	—		人事課 関係各課 各支所
								—	—		
			実績	実施	実施	運用	歳 出 削減額	—	—		
	—	—									
R4	計画	「平戸市における補助金等に関する指針」に基づく見直しスケジュールに則り、計画的に見直しを行う。									
R4	実績	関係各課における令和4年3月末時点の見直し進捗状況を調査し、各種団体への関与について、経過及び今後の方向性について確認を行った。									
課題・問題点		各課における取組姿勢の温度差解消を図るために、計画的な進捗管理と各課間の調整を行う必要がある。									
35	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(14) 公民館管理運営の見直し		
	取組	現状の体制における業務内 容等の検証及び見直し		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	歳 入 増加額	—	—		生涯学習課
								—	—		
			実績	検討 実施	検討 実施		歳 出 削減額	—	—		
	—	—									
R4	計画	まちづくり運営協議会の事業を精査しつつ、重複や類似の事業については、共催での開催の促進を図り、継続して連携強化に努める。									
R4	実績	まちづくり運営協議会の事業を精査しつつ、重複や類似の事業については、共催での開催に取り組んだ。									
課題・問題点		市立公民館の管理運営について、地域コミュニティの組織化と併せて、地域への移譲を計画しており、現状及び法的整理等並びに市民への説明を行いながら、見直しを図ることとなっているが、地域コミュニティの組織と公民館の管轄区域が違うため、整理が必要である。									

36	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(14) 公民館管理運営の見直し			
	取組	公民館業務の棲み分けを行 い、地域コミュニティの醸成 や活性化を推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	歳 入 増加額	—	—		生涯学習課 総務課 (地域協働課)	
				実績	検討 実施	検討 実施		歳 出 削減額	—	—		
			R4		計画	・まちづくり運営協議会と公民館での意見交換を継続し、公民館事業でまちづくり運営協議会に委託できるものや共同開催できる事業などの棲み分けを図る。【総務課】 ・まちづくり運営協議会の事業を精査しつつ、重複や類似の事業については、共催での開催の促進を図り、継続して連携強化に努める。【生涯学習課】						
R4	実績	・平戸南部地区と田平地区について意見交換を行った。【総務課】 ・まちづくり運営協議会との良好な関係性を醸成させるため、適宜協議の場を設け、役割分担して事業を共同開催するなどに取り組んだ。【生涯学習課】										
課題・問題点			・公民館事業とまちづくり運営協議会事業の連携を図りつつ、中長期的に公民館管理運営の見直しに向けた仕組みの検討や法的整理など、施設の位置づけを再整理する必要がある。【総務課】 ・市立公民館の管理運営について、地域コミュニティの組織化と併せて、地域への移譲を計画しており、現状及び法的整理等並びに市民への説明を行いながら、見直しを図ることとなっているが、地域コミュニティの組織と公民館の管轄区域が違うため、整理が必要である。【生涯学習課】									

37	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	6 組織・機構等の 見直し			項目	(15) 教育・保育施設等運営の見直し			
	取組	幼年人口の推移及び子育て、幼児教育サービスへの需 要に応じた適正な教育・保育 施設等の確保		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	歳 入 増加額	—	—		生涯学習課 こども未来課	
				実績	検討 実施	検討 実施		歳 出 削減額	0	0		
			R4		計画	・全地区への事業展開に向けて、各地域の状況を整理し、まちづくり協議会や地域の各種団体等と協議を進める。【生涯学習課】 ・「第2期平戸市子ども・子育て支援事業計画」の3年目として、「こども子育て会議」を主に引き続き適正な教育・保育施設等の運営について、検討する。また、へき地保育所のうち、休園中の施設については、保護者の意向を踏まえて今後の方針を決定する。認定こども園については、検討する方針の施設があるため、引き続き必要に応じ、必要な情報提供や助言指導等を行う。【こども未来課】						
R4	実績	・中野地区まちづくり運営協議会による「中野地区ふれあい教室」が6月から3月まで月1回のペースで体験型教室として実施され、延べ165人の参加があり、運営のアドバイスを行うなどの支援を行った。【生涯学習課】 ・「子ども子育て会議」において、「第2期平戸市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、児童数が減少する現状における適正な教育・保育施設の運営について協議検討した。へき地保育所については児童数の減少に応じて、休園していた園を閉所とした。他に認定こども園については、必要に応じ情報交換等を行った。【こども未来課】										
課題・問題点			・多様化するニーズに対応した子育て支援、幼児教育を推進すると共に、人口規模に応じた教育・保育施設等の運営について、適正な見直しを行うこととなっているが、今後、こども未来課と検討が必要である。【生涯学習課】 ・急激な児童数の減少に対し、人口規模に応じた教育・保育施設の運営についての適正な見直しなどの調整を引き続き行っていく必要がある。【こども未来課】									

38	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(15) 教育・保育施設等運営の見直し			
	取組	将来の本市子育て支援を効果的に行う体制整備		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	実施	運用	歳入 増加額	—	—		こども未来課	
			実績	検討 実施	検討 実施		歳出 削減額	—	—			
R4	計画	こども未来課内の子育て支援班に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、虐待対応も含めた更なる個別の子育て支援の充実に取り組む。										
R4	実績	母子保健班に子育て世代包括支援センターを、子育て支援班には子ども家庭総合支援拠点をそれぞれ設置したことで、個別の子育て家庭に対し子育てに寄り添う支援のみならず虐待等の未然防止にもつながるよう、センターと拠点相互の機能が相乗効果として機能するように努めた。										
課題・問題点		離島地区において、子育て支援体制が十分に整備できていない。										

39	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(15) 教育・保育施設等運営の見直し			
	取組	公立保育所等の見直し		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討 実施	検討 運用	検討 運用	歳入 増加額	—	—		こども未来課 大島支所	
			実績	検討 実施	検討 実施		歳出 削減額	—	—			
R4	計画	今後も児童数の減少傾向を継続的に把握しながら、長期的方針が策定できるよう動向に注視するとともに、生月こども園及び大島村保育所の必要な人材確保に取り組む。【こども未来課・大島支所】										
R4	実績	前年度に児童数について分析、見直しを行った結果をもとに、以降も一定数の職員配置が必要として人材確保に取り組んだ。また、へき地保育所の運営については、関係団体や利用児童の保護者、地元住民の理解承諾の下に方針を決定し1か所を閉所とした。【こども未来課】										
課題・問題点		児童数減少の動向については継続した把握が必要である。【こども未来課】										

40	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	4 組織・機構等の 見直し			項目	(15) 教育・保育施設等運営の見直し			
	取組	多様化するニーズに対応した幼児教育の推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	検討	実施	歳入 増加額	—	—		こども未来課 学校教育課	
			実績	検討 実施	検討 実施		歳出 削減額	—	—			
R4	計画	幼児教育について更なる理解を深め、関係機関との連携に努めるとともに、生月こども園においては、その充実に努める。【こども未来課】										
R4	実績	幼児教育について理解を深めるため、関係機関との連携に努め、生月こども園においては、教育方針や目標に沿った質の向上に努めた。【こども未来課】										
課題・問題点		市内の幼児教育・保育施設との幼児教育の質を高めるための連携がまだ十分でない。【こども未来課】										

41	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	5 定員管理の適正化			項目	(16) 職員数の適正化		
	取組	第2次定員適正化計画（見直し版）に基づく正規職員の定員管理		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課
								—	—		
			実績	運用	運用		歳出 削減額	22,122	22,122		
	22,122	44,244									
R4	計画	定員適正化計画に基づく正規職員の削減を行うと共に、制度改正を見越した定員管理を行う。									
R4	実績	本年度も年度中途退職があったものの、中途採用及び多様な任用制度の活用により令和5年4月1日の職員数は、計画数365名に対し352名となった。なお、令和4年4月1日の355名から3名の減である。 (歳出削減実績額) 22,122千円 3名減×7,374千円									
課題・問題点		定年引上げ等の制度改正による採用抑制を含む職の整理が必要である。									
42	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	5 定員管理の適正化			項目	(16) 職員数の適正化		
	取組	多様な任用制度の活用による組織機能の維持向上と効率化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳入 増加額	—	—		人事課
								—	—		
			実績	実施 運用	実施 運用		歳出 削減額	—	—		
	—	—									
R4	計画	正規職員の定員管理と人事管理の連携と併せて、職の整理等を行いながら、多様な任用制度を活用する。									
R4	実績	定年引上げに伴う条例改正により、定年年齢の引上げ、役職定年制、定年前再任用制、暫定再任用制等、60歳を超えた職員の多様な働き方を制度化し、暫定再任用制度実施と会計年度任用職員の適正な任用を行った。									
課題・問題点		定年引上げ、役職定年制及び再任用制をもとに、高年齢期の職のあり方・働き方について、多様な任用制度を活用した制度運用の検討が必要である。									
43	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	6 人材の活性化			項目	(17) 人事評価制度の有効活用		
	取組	組織目標の明確化及び人材育成の推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課 全課
								—	—		
			実績	運用	運用		歳出 削減額	—	—		
	—	—									
R4	計画	各所属における明確な組織目標を設定し、各職員においては適切な個人目標設定を行う。また、年間を通じて被評価者との面談を実施しながら、人材育成を行う。									
R4	実績	人事評価システムを活用し、各所属における組織目標から各職員における個人目標を設定し、年間を通じて面談を行うなど人材育成に活用した。また、評価制度の更なる向上を目指し、アンケートを実施するとともに、下記の会議等を行い、令和5年度から、監査選管・議会事務局、水道局の目標設定・評価適正化会議におけるグループ構成の見直し、検討委員会委員構成の見直し、再任用職員の能力開発目標設定の廃止を決定した。 【会議実績等】 ①目標設定適正化会議 ②評価適正化会議 ③調整者会議 ④検討委員会 ⑤職員研修（評価者）									
課題・問題点		アンケートで得られた情報等を基に、課題等を洗い出し、解決に努める必要がある。また、いまだに面談が実施されていない職場が見受けられる。									

44	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	6 人材の活性化			項目	(18) 職員の資質向上と意識改革		
	取組	人材育成基本方針に基づく 職員の能力開発		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳 入 増加額	—	—		人事課
			実績	運用	運用		歳 出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	職員の能力等を最大限に引き出すよう、市町村アカデミーをはじめ長崎県市町村職員研修センター等の各種研修の受講や、本市独自の研修を開催する。									
R4	実績	各種研修の実施や日常の業務を通じて必要な知識等について、部下職員等へ指導育成を行った。また、部課長級職員を対象として外部講師によるOJT研修を開催した。									
課題・問題点		市民ニーズの多様化・高度化及び行政のデジタル化など職員に求められる資質や能力の向上が必要である。									

45	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	6 人材の活性化			項目	(18) 職員の資質向上と意識改革		
	取組	コンプライアンスに対する 意識の徹底と不祥事防止		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳 入 増加額	—	—		人事課 全課
			実績	運用	運用		歳 出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	必要に応じて、服務における通知を発出しながら、法令順守に対する職員の意識の徹底を行い不祥事の抑制及び防止に努める。									
R4	実績	年末に綱紀肅正及び服務規律の保持について各所属長へ通知を行い、周知徹底を行った。また、消防本部においてハラスメント事案が発生したため、懲罰委員会を経て、対象職員の懲戒処分を行うと共に、消防本部に対し、原因究明及び再発防止策を講じるよう指示を行った。									
課題・問題点		公務内外を問わず法令順守及び服務規律の確保に努めることが重要である。									

46	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	6 人材の活性化			項目	(18) 職員の資質向上と意識改革		
	取組	日常の業務を通じたOJT による職員の資質向上及び意 識改革		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳 入 増加額	—	—		人事課 全課
			実績	運用	運用		歳 出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	人事評価における面談を活用するなど業務における部下職員への指導育成及び情報共有を行うと共に、各職場におけるOJT等を実施し、職員個々の資質向上に努める。									
R4	実績	人事評価制度における期首、期中、期末での面談を実施するとともに、日常業務の中で職員個々の資質向上を図った。									
課題・問題点		職員の資質向上及び意識改革が必要であるとともに、評価者及び上司職員の指導育成能力の向上が必要である。									

47	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	7 計画的な施設管理			項目	(19) 施設の適正管理及び有効活用			
	取組	公共施設の管理体制の整備 と効率的な管理		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	運用	運用	歳入 増加額	—	—		企画財政課 関係各課	
			実績	実施	運用		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
	R4	計画	公共施設等総合管理計画第1次アクションプランに基づき、各公共施設の進捗管理を行う。									
R4	実績	公共施設等総合管理計画第1次アクションプランに基づき、第1次アクションプラン期間中に更新方針が計画されてる各公共施設の進捗管理を行った。 対象施設 267 施設										
課題・問題点		対象施設の進捗状況を踏まえ、施設数や更新費用の把握を行い、所管課との協議調整を図る必要がある。										
48	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	7 計画的な施設管理			項目	(19) 施設の適正管理及び有効活用			
	取組	公営住宅等長寿命化計画の 推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		都市計画課	
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
	R4	計画	平戸北部地区の市営住宅の統合建替えに向け、部内プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な工程（入居者移転・解体・建設等）を作成する。									
R4	実績	平戸北部地区の6団地を集約し、大膳原住宅（平屋）敷地への統合建替えに向けた、工程等の検討を行う部内プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な建替え等のスケジュールを作成した。										
課題・問題点		建替において、現在入居している世帯の移転を円滑に進めていくために、移転費用や移転工程等について、予算や条例改正等の適切な対応をしていく必要がある。										
49	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	7 計画的な施設管理			項目	(19) 施設の適正管理及び有効活用			
	取組	市立学校等適正規模・適正 配置方針の推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	歳入 増加額	—	—		教育総務課 学校教育課	
			実績	検討 実施	検討 実施		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
	R4	計画	学校施設長寿命化計画に沿って、平戸市総合計画との整合性を図りながら施設の適正管理及び有効活用を図る。【教育総務課】									
R4	実績	老朽化が進む学校施設について、学校施設長寿命化計画に沿って、児童・生徒数を注視しつつ、学校施設の改修を行った。また、生月中学校について老朽化が著しいことから、耐力度調査を行い将来に向けた改築の準備を進めた。【教育総務課】										
課題・問題点		学校は、教育の場であるとともに防災や地域コミュニティの拠点となる施設であることから、保護者や地域住民と危機意識や課題認識を共有しながら適正規模・適正配置を推進する必要がある。【教育総務課】										

50	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	7 計画的な施設管理				項目	(19) 施設の適正管理及び有効活用			
	取組	インフラ資産の適正管理		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課		
	R4	計画	計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	歳 入 増加額	0	△ 57		建設課		
									0	△ 57		農林整備課	
			実績	検討 実施	検討 実施		歳 出 削減額	156	51		(農林課)		
								156	207		水産課		
	R4	計画	・たびら活性化施設の改定後施設使用料（研修室大・多目的ホール）について、適切に徴収を行う。【農林整備課】 （歳入増加計画額） 48,000 円 R4 決算見込額 212,900 円-R1（コロナ影響前） 決算額 164,900 円 ・令和元年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画を基に、優先順位の高い橋梁から補修を実施するとともに、市道沿線樹木伐採事業及び道路愛護推進事業への理解と協力を周知し、協働のまちづくりによる安全・安心な道路環境の向上を図る。【建設課】 （橋梁定期点検 委託 22 橋 直営 34 橋 ・橋梁補修 1 橋 ・路面性状調査（平戸北部） L=90km ） ・施設管理運営事業における施設修繕料及び原材料費について、経費の削減を図る。【水産課】 （歳出削減計画額） 336,000 円 ア+イ ＜漁港運動公園維持管理運営事業＞ 施設修繕料及び原材料費：職員が対応することにより、修繕等に係る経費を削減する。 ①R2 予算：1,000,000 円 ②R4 予定：940,000 円 ①-②=60,000 円…ア ＜漁港施設管理運営事業＞ 維持補修工事費及び原材料費：点検の回数を増やすことにより、異常箇所を早期に発見し、修繕等に係る経費を削減する。また、地元受益者に原材料費を支給し、作業を行ってもらうことによる経費の削減を図る。 ①R2 予算：4,600,000 円 ②R4 予定：4,324,000 円 ①-②=276,000 円…イ										
			R4	実績	・たびら活性化施設の改定後施設使用料（研修室大・多目的ホール）について、適切に徴収を行った。【農林整備課】 （歳入増加実績額） △57,994 円 R4 決算額 106,960 円-R1（コロナ影響前） 決算額 164,900 円（※金額は研修室（大）、多目的ホールを抽出し合算したもの） ＜研修室（大）使用件数＞ 令和3年度・162 件 令和4年度・166 件 4件増 ＜多目的ホール使用件数＞ 令和3年度・34 件 令和4年度・49 件 15 件増 ・令和元年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画を基に、優先順位の高い橋梁から補修を実施するとともに、市道沿線樹木伐採事業及び道路愛護推進事業への理解と協力を周知し、協働のまちづくりによる安全・安心な道路環境の向上を図った。【建設課】 ＜市道沿線樹木伐採事業＞30 地区、51 路線、延長約 11,342m ＜道路愛護推進事業＞登録 173 団体、作業実施 220 回 ＜橋梁点検＞委託 23 橋、直営 34 橋 ＜橋梁補修＞1 橋 ＜路面性状調査＞平戸北部、大島 L=57km ・施設管理運営事業における施設修繕料及び原材料費について、職員対応、点検回数増による異常箇所の早期発見及び地元への原材料支給等により削減した。【水産課】 （歳出削減実績額） 50,224 円 ア+イ ＜漁港運動公園維持管理運営事業＞ ①R2 予算：1,000,000 円 ②R4 実績：1,049,776 円 ①-②=△49,776 円…ア ＜漁港施設管理運営事業＞ ①R2 予算：4,600,000 円 ②R4 実績：4,500,000 円 ①-②=100,000 円…イ								
課題・問題点		・増加見込み額が計画より大幅に下回ったのは、コロナ感染症第8波の影響で利用率が伸びなかったと推察されるが、コロナ影響前の利用者数を維持する必要がある。【農林整備課】 ・橋梁については、限られた予算の中で緊急度の高い橋梁から補修を実施している。また、市道道路愛護活動や市道沿道樹木伐採については、人口減少と高齢化が進むなか、地域との協働の知見からも有効な政策手段として地域の評判も高いことから、周知・推進・支援の方法等の改善が必要である。【建設課】 ・施設の維持補修については、破損や故障を未然に防ぐことが経費削減の第一と考えるが、年数が経つと塩害や腐食による老朽化が避けられないため、一定の補修費用は必要となる。このため長寿命化計画を立てることにより、維持補修に係る経費を削減する必要がある。【水産課】											

51	節	第2節 効率的・効果的な行政運営		区分	7 計画的な施設管理			項目	(19) 施設の適正管理及び有効活用			
	取組	福祉施設の管理経費負担の適正化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	実施	運用	歳入 増加額	—	—		福祉課	
			実績	検討	実施		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
	R4	計画	平戸市福祉保健センターの屋根の改修工事設計を行い、令和5年度の工事実施に向け設計を完了させる。									
R4	実績	平戸市福祉保健センターの屋根の改修工事設計を委託し、令和5年度の工事実施に向け設計を完了させた。										
課題・問題点		今後は都市計画課と調整を図りながら、平戸市福祉保健センターの屋根の改修工事を行い施設を適正に維持管理する必要がある。										
52	節	第3節 健全な財政運営		区分	1 施策・事務事業の見直し			項目	(20) 全事業の見直し			
	取組	事業の費用対効果の検証結果に基づく事務事業の最適化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		企画財政課 全課	
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—			
								—	—			
	R4	計画	PDCAサイクルを用いた事業評価を行い、評価結果を踏まえた施策の見直しや事業の改訂を行う。									
R4	実績	総合戦略事業について、事業評価シートに基づいた事業評価を行うとともに、民間委員で構成する「平戸市総合戦略推進委員会」において評価検証を行った。										
課題・問題点		事業評価については、より精度の高い評価となるよう努める必要がある。										
53	節	第3節 健全な財政運営		区分	1 施策・事務事業の見直し			項目	(20) 全事業の見直し			
	取組	本市財政の見直しに対する危機感と行革マインドを持った経常経費の削減		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		企画財政課 全課	
			実績	実施	実施		歳出 削減額	1,924	1,732			
								1,924	3,656			
	R4	計画	当初予算において、積み上げ方式とシーリング方式の併用による予算編成を行う。 (歳出削減計画額) 603 千円 (令和5年度当初予算) シーリング削減額									
R4	実績	令和5年度当初予算において、積み上げ方式とシーリング方式による予算編成を行った。 なお、令和3年度当初予算編成において削減額が目標を大きく上回ったため、令和4年度に引き続き、令和5年度当初予算編成においても、目標未達成の課のみを対象とした。 (歳出削減実績額) シーリング削減額 1,732 千円 【参考】 令和3年度取組による削減額 39,181 千円 令和4年度取組による削減額 1,924 千円 令和3年度～令和5年度までの計 42,837 千円										
課題・問題点		中期的な財政見直しに基づく財政収支均衡に向けた予算編成を行う必要がある。										

54	節	第3節 健全な財政運営		区分	2 給与等の見直し			項目	(21) 職員給与の適正化		
	取組	職種に応じた給料表の導入を含む職員給与の適正化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課
								—	—		
			実績	実施	運用		歳出 削減額	△ 1,089	0		
△ 1,089	△ 1,089										
R4	計画	改正後の例規に基づき、適正な給与管理を行う。									
R4	実績	条例等に則り、適正な給与管理を行った。									
課題・問題点		国及び他自治体との均衡を保つため、国等の動向等を注視しながら、適正な給与管理を行う必要がある。									

55	節	第3節 健全な財政運営		区分	2 給与等の見直し			項目	(21) 職員給与の適正化		
	取組	業務内容及び社会情勢などに見合う職員手当の見直し		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課
								—	—		
			実績	運用	運用		歳出 削減額	—	—		
—	—										
R4	計画	会計年度任用職員の期末手当について、処遇改善に向けて財政部局と協議を行う。									
R4	実績	会計年度任用職員の処遇改善を行うため、財政部局と協議を行うとともに、条例改正を行い、下記のとおり期末手当の期間率を変更し、令和5年度から適用することとした。 令和4年度期間率 1.125 月 令和5年度期間率 1.2 月									
課題・問題点		国において、非常勤職員の給与については人事院勧告に伴う月例給等の改定があった場合、令和5年4月1日から常勤職員と同様に遡及適用することとされていること及び地方自治法の一部改正に伴い、令和6年4月1日から会計年度任用職員への勤勉手当の支給が可能となったことから、市としての対応方針を決定する必要がある。									

56	節	第3節 健全な財政運営		区分	2 給与等の見直し			項目	(22) 長時間労働の是正		
	取組	人員配置と事務配分の最適化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳入 増加額	—	—		人事課 関係各課
								—	—		
			実績	運用	運用		歳出 削減額	—	—		
—	—										
R4	計画	各所属から人事ヒアリング等を通じて、現状を聴取すると共に適切な人員配置を行う。また、各所属所においては、最適な事務分担を行う。									
R4	実績	各所属において、効率的な業務が遂行できるよう事務分担を行うとともに、人事ヒアリングを経て、適切な職員の人員配置を行った。									
課題・問題点		各所属長は、閑繁期の業務量及び業務内容を把握し、効率的な業務遂行に向けて、各職員へ適切に事務分担を行う必要がある。									

57	節	第3節 健全な財政運営		区分	2 給与等の見直し			項目	(22) 長時間労働の是正		
	取組	事務事業の見直しと業務改善による時間外勤務の縮減		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳 入 増加額	—	—		人事課
								—	—		
			実績	実施 運用	実施 運用		歳 出 削減額	907	△ 2,678		
907	△ 2,678										
R4	計画	時差勤務制度の活用及びノー残業デーの推進等を行い、時間外勤務の抑制に努める共にRPAを始めとする業務の自動化等、効率化のためのデジタル化を進める。									
R4	実績	下記の取組を実施すると共に毎月の時間外実績及び時間外縮減について、周知及び通知を行った。 (歳出削減実績額) △2,678 千円 (選挙、消防、災害等の臨時的費目を除く) 時間外勤務手当 令和2年度決算 25,277 千円-令和4年度決算 27,955 千円 <決算額の主な増減費目> 【増】 商工総務費 1,797 千円、児童福祉施設費 903 千円、保健体育費 452 千円、国民健康保険費 346 千円、戸籍住民費 (個人カード交付事業) 324 千円 【減】 税務総務費△487 千円、農業振興費△400 千円、児童福祉総務費△371 千円、社会教育総務費△234 千円、教育委員会事務局費△182 千円 【取組】 ・時差勤務制度の活用 748 千円 (時間外手当削減相当額 : 公営企業分を除く) ・毎週水曜日のノー残業デーの実施 ・時間外手当補正予算時に各課とのヒアリング ・RPA及びA I-OCR活用 1,417 千円 (時間外勤務手当削減相当額 : 消防・公営企業分を除く)									
課題・問題点		職員一人ひとりが時間外抑制に向け、業務をマネジメントすると共に、所属長の組織マネジメントスキルの向上を図る必要がある。									

58	節	第3節 健全な財政運営		区分	2 給与等の見直し			項目	(22) 長時間労働の是正		
	取組	勤務状況の適正管理		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	運用	運用	歳 入 増加額	—	—		人事課 関係各課
								—	—		
			実績	実施	実施		歳 出 削減額	—	—		
—	—										
R4	計画	勤怠管理システムにより、継続して職員の出退勤時間、各種休暇、時間外勤務及び振替を適正に管理すると共に、長時間労働の是正を行う。									
R4	実績	勤怠管理システムにより、職員の出退勤時間、各種休暇、時間外勤務及び振替出勤等を適正に管理し、長時間労働の是正を図った。									
課題・問題点		勤怠管理システムへの適切な入力等、自身の勤怠を管理できない職員が存在する。									

59	節	第3節 健全な財政運営		区分	3 財政の健全化			項目	(23) 投資的経費の計画的配分		
	取組	公共施設等総合管理計画に基づく事業の廃止、集約化、複合化及び減築化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		企画財政課 全課
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	実施計画の策定については、公共施設等総合管理計画を基本とするとともに、充当一般財源総額の抑制、将来的な財政負担を考慮した市債の発行に努める。									
R4	実績	公共施設等総合管理計画を踏まえ、投資的経費における充当一般財源及び市債発行額の抑制を図りながら、実施計画を策定した。									
課題・問題点		老朽化に伴う公共施設の長寿命化や維持補修・更新の負担が今後の財政運営上の課題であるため、公共施設等総合管理計画に則した建設投資と将来の財政負担のバランスを考慮した実施計画の策定が必要である。									

60	節	第3節 健全な財政運営		区分	3 財政の健全化			項目	(24) 繰上償還による利子軽減		
	取組	繰上償還の実施による利子負担軽減		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		企画財政課
			実績	実施	実施		歳出 削減額	2,400	0		
								2,400	2,400		
R4	計画	今後の財政状況を踏まえ、必要に応じて繰上償還を実施する。									
R4	実績	令和4年度の新規市債発行額が元金償還額以下となるため、後年度の公債費負担軽減のための繰上償還は実施していない。									
課題・問題点		市債の増加は、後年度の財政負担を増加させる要因になることから、今後の収支状況を勘案して市債の発行を検討する必要がある。									

61	節	第3節 健全な財政運営		区分	3 財政の健全化			項目	(25) 市債残高の縮減		
	取組	・市債発行可能額の算出及び投資的経費の調整を図り市債発行額を抑制 ・市債発行額と償還額のバランス、市民1人当たり市債残高などを考慮した繰上償還の実施		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		企画財政課
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	新規市債発行額を元金償還以下とし、市債残高の抑制に努める。 ①市債発行額:2,533,700千円 ②定時償還額:2,912,156千円 ※市債残高①－②＝△378,456千円									
R4	実績	新規市債発行額を元金償還以下とし、市債残高の抑制に努めた。 ①市債発行額:1,903,000千円 ②定時償還額:2,912,067千円 ③強制繰上償還額:5,851千円 ※市債残高 ①－②－③＝△1,014,918千円									
課題・問題点		合併特例事業債の発行終了に伴い、公共事業等債など他の起債に振り替わることにより、公債費に算入される交付税措置額が減少するため、実質的な公債費負担の増加が予想される。									

62	節	第3節 健全な財政運営		区分	3 財政の健全化			項目	(26) 適正規模の基金保有		
	取組	財政調整基金及び減債基金の規模の適正化及び効率的な運用		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	—	—		企画財政課
								—	—		
			実績	実施	実施		歳出削減額	—	—		
R4	計画	今後の財源不足及び繰上償還の実施に備え、財政調整基金及び減債基金の残高の確保に努める。									
R4	実績	債券運用等による基金利子のほか、財政調整基金については、令和3年度の決算剰余金処分として 320,000 千円を積み立てた。 (積立額) 財政調整基金 326,239 千円、減債基金 5,123 千円									
課題・問題点		災害等の不測の事態、特殊な事情による財源不足及び公債費負担の平準化のため、一定の基金残高の確保に努める必要がある。									

63	節	第3節 健全な財政運営		区分	3 財政の健全化			項目	(26) 適正規模の基金保有		
	取組	特定目的基金の新設、統廃合、規模の適正化及び効率的な運用		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	—	—		企画財政課 関係各課
								—	—		
			実績	実施	実施		歳出削減額	—	—		
R4	計画	各種基金について、必要に応じた残高の確保に努めるとともに、各種事業への活用を図る。									
R4	実績	各基金の目的に応じ、各種事業へ基金を活用した。また、今後の公共施設整備の財源に充てるため、新しいまちづくり基金に 509,000 千円の積み増しを行った。									
課題・問題点		各基金の残高に留意しながら事業へ活用していく必要がある。									

64	節	第3節 健全な財政運営		区分	3 財政の健全化			項目	(26) 適正規模の基金保有		
	取組	国民健康保険財政調整基金の規模の適正化及び効率的な運用		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	—	—		健康ほけん課
								—	—		
			実績	実施	実施		歳出削減額	—	—		
R4	計画	国民健康保険税の歳入の落ち込みが見込まれ、今後の国民健康保険運営における財源不足に備えるため、適正な基金の活用に取り組む。また、基金の取り崩しが積立を超えないようにする。 【参考】 令和3年度末国保財政調整基金額残高 154,050,544 円 令和3年度国保特別会計剰余金予定額 2,000,000 円 令和4年度末国保財政調整基金額予定残高 156,050,544 円									
R4	実績	令和4年度において、財源不足とはならなかったため、令和3年度国保特別会計剰余金について、国庫等実績により返還金を除く金額について、基金に積み立てることができた。 令和3年度剰余金 23,978,219 円-返還金 3,821,000 円+利子 7,436 円=20,164,655 円 令和3年度末国保財政調整基金額残高 154,050,544 円 154,050,544 円+20,164,655 円=174,215,199 円 令和4年度末国保財政調整基金額残高 174,215,199 円									
課題・問題点		国保特別会計において、現在のところ収支均衡のとれた財政運営を行っているものの、国保被保険者数の減少や医療の高度化により医療費の増加、コロナ感染症の影響による受診控えからの反動による医療費の増加も見込まれることから、今後の医療費の動向を注視しながら基金の活用等を含め、平戸市国民健康保険の財政運営を円滑に行っていく必要がある。									

65	節	第3節 健全な財政運営		区分	3 財政の健全化			項目	(27) 繰出金の適正化		
	取組	企業会計への繰出金の適正化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	—	—		企画財政課 関係各課
			実績	実施	実施		歳出削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	水道・病院事業会計に対し総務省繰出基準に基づき繰出し、交通船事業会計に対しては、運賃低廉化に対する負担分及び収支不足に係る繰出しを行う。また、市民病院に加えて、生月病院においても令和4年5月から病床数が減少することから、市民病院に準じて不採算地区病院運営に要する経費について激変緩和措置を講じる。									
R4	実績	水道・病院事業会計に対し、総務省繰出基準に基づき繰出し、交通船事業会計に対しては、運賃低廉化に対する負担分及び収支不足に係る繰出しを行った。なお、市民病院及び生月病院の不採算地区病院運営に要する経費に係る繰出しについては病床数の減少を勘案した激変緩和措置を講じた。									
課題・問題点		令和5年度当初予算から交通船事業の繰出基準の見直しを行ったため、今後の収支状況を注視する必要がある。									

66	節	第3節 健全な財政運営		区分	3 財政の健全化			項目	(27) 繰出金の適正化		
	取組	特別会計への繰出金の適正化		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	—	—		企画財政課 関係各課
			実績	実施	実施		歳出削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計における一般会計の負担ルールに基づく繰出しのほか、各会計の経営状況を勘案しながら必要な繰出しを行う。									
R4	実績	国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計における一般会計の負担ルールに基づく繰出しのほか、各会計の経営状況を勘案しながら必要な繰出しを行った。									
課題・問題点		一般会計の負担ルールがない特別会計については、独自採算が困難な状況から赤字補填を行う必要がある。									

67	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(28) ふるさと納税の取組推進		
	取組	ふるさと納税制度における取組推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	58,832	167,407		企画財政課
			実績	実施	実施		歳出削減額	58,832	226,239		
								—	—		
R4	計画	ふるさと納税の推進について、業務委託を行う民間事業者と協力し、寄附額の増加につなげる。 (歳入増加計画額) 99,312千円 ①-② ①令和4年度:800,000千円 ②令和3年度:700,688千円									
R4	実績	ふるさと納税業務について、寄附者の増加につなげるため、専門的な知識を持つ民間事業に業務委託を行い、新規返礼品開発及びサイト掲載情報のブラッシュアップ等に取り組んだ。 (歳入増加実績額) ①-②≒167,407千円 ①令和4年度 865,687千円 ②令和3年度 698,279千円 (募集経費割合) 募集経費 420,453千円/寄付額 865,687千円≒48.57%									
課題・問題点		これまで無期限としていたポイントの消費期限を令和7年3月31日までに設定したため、残ポイントの利用促進を図る必要がある。									

68	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(28) ふるさと納税の取組推進			
	取組	やらんば平戸！応援寄附金の効果的活用		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	—	—		企画財政課 関係各課	
			実績	実施	実施		歳出削減額	—	—			
								—	—			
R4	計画	総合計画及び総合戦略における主要事業について、「やらんば！平戸」応援基金を活用する。 ・R4 予算：基金充当額 697,768 千円 (ふるさと応援寄附金推進事業を除く)										
R4	実績	総合計画及び総合戦略における主要事業について基金を活用した。 ・基金充当額 434,140 千円 (ふるさと応援寄附金推進事業を除く。)										
課題・問題点		基金の活用については、一定の基金残高の確保が必要となることから、継続したふるさと納税制度の推進が必要である。										
69	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(29) 普通財産の有効活用			
	取組	公共施設等総合管理計画に基づく普通財産の有効活用		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	—	—		企画財政課	
			実績	実施	実施		歳出削減額	—	—			
								—	—			
	R4	計画	公共施設等総合管理計画に基づき、普通財産の有効活用について、引き続き検討を行う。									
R4	実績	公共施設等総合管理計画に基づき、進捗管理を行い、普通財産台帳の整備を行った。										
課題・問題点		有効活用につて、所管課のみならず、市全体で協議を行う必要がある（公共施設等総合管理計画推進本部の設置）。										
70	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(29) 普通財産の有効活用			
	取組	未利用の市有財産の貸付・売却等の推進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入増加額	10,441	3,082		企画財政課	
			実績	実施	実施		歳出削減額	10,441	13,523			
								—	—			
	R4	計画	普通財産の有償貸付及び活用が見込めない遊休資産の売却処分を行う。									
R4	実績	遊休資産の処分及び普通財産の有償貸付を行った。 (歳入増加実績額) 3,082 千円①+② ①財産売却収入 1,486 千円 ・土地 1,486 千円 ②財産貸付収入 ・土地 12,783 千円（令和2年度:10,675 千円） ・建物 7,051 千円（令和2年度:7,563 千円） ※効果額 R4-R2=1,596 千円										
課題・問題点		未利用の市有財産の洗い出しを行い、売却処分等に向け検討する必要がある。										

71	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(30) 分譲宅地の売却			
	取組	分譲宅地販売の促進		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	11,144	0		田平支所	
								11,144	11,144			
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—			
							—	—				
	R4	計画	全分譲区画 77 区画のうち、残り（未売却）区画は 15 区画となっており、令和4年度中に 1 区画の販売を目指す。 (歳入増加計画額) 4,947 千円 令和4年度販売見込み土地価格 1－1区画：4,947 千円 計：4,947 千円									
	R4	実績	令和4年度中の販売実績なし。 (歳入増加実績額) 0 千円 令和4年度販売実績 0 区画：0 千円 計：0 千円									
	課題・問題点		残っている 15 区画の内、4・5・8街区の 14 区画は、自動車が 1 台しか駐車できないことに加えて、階段を上がらなければ宅地内に進入できない形状であるため販売が進まない状況である。宅地の形状を変更するにも多額の工事費を要するため、今後は土地の有効利用を含めて検討が必要である。									
	72	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(31) 有料広告化の推進		
取組		屋外広告物の適正な手数料の徴収		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	150	—		都市計画課	
								150	150			
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—			
							—	—				
R4		計画	屋外広告物許可申請手数料の徴収率は、令和3年度に 100%を達成した。令和4年度も 100%を維持する。									
R4	実績	手数料納付の必要性を促したことにより、徴収率は 100%を維持した。										
課題・問題点		手数料納付案内の取組みにより、100%の徴収ができています。引き続き新たな広告掲載者に対して、屋外広告物制度等への理解を求めて行く必要がある。										
73	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(31) 有料広告化の推進			
	取組	未申請者に対する、制度趣旨の啓発と許可申請書提出の徹底		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	0	12		都市計画課	
								0	12			
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—			
							—	—				
	R4	計画	屋外広告物許可申請の未申請者に対し、長崎県屋外広告物条例の趣旨を説明し、申請を行うよう求める。 (歳入増加計画額) 23,200 円 令和3年度平均単価 11,600 円×未申請解消 2 件									
R4	実績	未申請者等に対し、個別説明を実施し、制度の啓発と許可申請書提出を求めた。 (歳入増加実績額) 12,540 円 ※未申請解消件数 2 件										
課題・問題点		制度について個別説明等を行っているが、理解を得られない場合がある。										

74	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(31) 有料広告化の推進			
	取組	有料広告媒体の確保		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	検討	検討	歳入	△29	△33		人事課	
				実施	実施	実施	増加額	△29	△33			
			実績	検討	検討		歳出	—	—			
	運用	実施			削減額	—	—					
	R4	計画	既存の有料広告掲載の充実を図るとともに、新たな方法（広告代理店の模索、または募集方法の見直し）の導入を検討する。 (歳入増加計画額) 33,000 円 令和4年度見込額 264,000 円ー令和2年度決算額 231,000 円									
	R4	実績	広告代理店と協議を行い、広告主の確保について前向きな回答を得たが、他自治体の募集方法などを参考にし、募集方法の見直しについて検討を行った。また、ホームページの有料広告については、既存のレイアウトから広告宣伝効果向上のため、レイアウト変更の検討を行った。 (歳入増加実績額) △33,000 円 令和4年度決算額（広報紙：1,100 円×8 枠×12 月、HP：1,100 円×7 枠×12 月）198,000 円ー令和2年度決算額 231,000 円									
	課題・問題点		募集方法については、見直しを図るため、今後も広告代理店との協議及び検討が必要である。									
	75	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(32) 新たな歳入の確保		
取組		新たな歳入の確保		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	検討	検討	歳入	399	399		人事課 関係各課	
				実施	実施	実施	増加額	399	798			
			実績	検討	検討		歳出	—	—			
運用		運用			削減額	—	—					
R4		計画	自動販売機の設置に係る行政財産等の貸付入札制度を継続する。 (歳入増加計画額) 399,492 円 令和4年度見込 2,420,330 円ー令和2年度実績 2,020,838 円＝399,492 円									
R4		実績	公共施設における自動販売機の設置に係る更新入札を令和2年度に実施し、令和4年度における貸付料の増収を図った。 (歳入増加実績額) 399,492 円 令和4年度実績 2,420,330 円ー令和2年度実績 2,020,838 円＝399,492 円 ※対象 26 施設									
課題・問題点		新たな歳入の確保について、研究する必要がある。										
76		節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(32) 新たな歳入の確保		
	取組	市営住宅駐車場の整備及び使用料の徴収		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入	—	—		都市計画課	
				増加額	—	—						
			実績	実施	実施		歳出	—	—			
	削減額	—		—								
	R4	計画	政策的空家の活用（解体）による駐車場整備について検討する。									
	R4	実績	政策的空家解体については、入居状況等を考慮しながら進めており、解体の年次計画を策定しているなかで、駐車場を整備できる住宅の選定までには至らなかった。									
	課題・問題点		住宅敷地状況に応じた駐車場の整備の可否を検討する必要がある。									

77	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(32) 新たな歳入の確保			
	取組	インターネットオークションによる不用物品等の売却		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	検討	検討	歳入	436	1,533		企画財政課	
				実施	実施	実施	増加額	436	1,969			
			実績	運用	運用		歳出	—	—			
					削減額	—	—					
R4	計画	不用となった車両や物品について、インターネットオークションなどによる売却処分を行い、収入確保に努める。										
R4	実績	インターネットオークションによる不用品の売却処分を行った。 (歳入増加実績額) 1,533 千円 ※消防用自動車5台										
課題・問題点		新たな歳入確保の方法について、検討していく必要がある。										

78	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(33) 収納率の維持向上			
	取組	市税及び国保税の収納率の維持		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	実施	実施	実施	歳入	—	—		税務課	
				運用	運用	運用	増加額	—	—			
			実績	実施	実施		歳出	—	—			
	運用	運用			削減額	—	—					
R4	計画	債権差押や不動産公売など、滞納処分の強化を継続し、債権管理の適正化、収納率の維持向上を図る。 【取組計画における収納率】 令和4年度予定収納率 市民税(個人) 現年99.0% 滞繰30.0% 市民税(法人) 現年99.0% 滞繰30.0% 固定資産税 現年98.5% 滞繰30.0% 軽自動車税(種別割) 現年99.0% 滞繰30.0% 都市計画税 現年98.5% 滞繰30.0% 国民健康保険税 現年97.0% 滞繰35.0%										
R4	実績	債権差押や不動産公売など、滞納処分の強化により収納率の維持向上が図られた。 【実績】 令和4年度決算額及び収納率 市民税(個人) 現年990,850,742 円(99.6%)、滞繰5,800,927 円(34.6%) 市民税(法人) 現年139,344,201 円(99.9%)、滞繰150,000 円(24.8%) 固定資産税 現年1,246,661,069 円(99.2%)、滞繰5,048,040 円(13.2%) 軽自動車税(種別割) 現年130,334,449 円(99.7%)、滞繰473,006 円(32.6%) 都市計画税 現年47,155,453 円(98.8%)、滞繰237,981 円(11.9%) 国民健康保険税 現年695,285,318 円(97.6%)、滞繰25,292,625 円(43.9%)										
課題・問題点		登記名義人や納税義務者の死亡による相続放棄が増加傾向であり、それに伴い、課税及び徴収業務において、相続人調査が膨大な数になっていることが問題点である。なお、コンビニ収納やモバイル決済導入により納付環境の整備は図られたものの、利用には割高な手数料が発生するため、安価かつ確実な納付につながる口座振替の更なる推進が求められる。										

79	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(33) 収納率の維持向上		
	取組	介護保険料の収納率の向上		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳 入 増加額	—	—		長寿介護課
				実績	実施 運用	実施 運用		歳 出 削減額	—	—	
R4	計画	これまでと同様に、税務課と緊密に連携し、滞納処分等を行い、収納率の向上に努める。また、口座振替納付の推奨及び介護サービス受給者の保険料納め忘れ等に関する納付勧奨を行う。 【計画】 令和4年度予定収納率 介護保険料: 現年 95.5%、滞繰 40.0%									
R4	実績	これまでと同様に、税務課と緊密に連携し、滞納処分等を行い、収納率の向上に努めた。また、認定申請時の給付制限（給付額減額措置）の個別通知を1件実施するとともに、口座振替納付の推奨も継続して行った。 【実績】 令和4年度収納率（現年・滞繰合算） 令和4年度 99.53%（現年 99.81%、滞繰 42.66%） 令和3年度 99.44%（現年 99.75%、滞繰 39.27%） 令和2年度 99.48% 令和元年度 99.32%									
課題・問題点		年金収入 18 万円未満の普通徴収者は、滞納の解消に向けたハードルが高く、督促での納付割合が高い傾向にある。									
80	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(33) 収納率の維持向上		
	取組	保育料の収納率の向上		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施 運用	実施 運用	実施 運用	歳 入 増加額	—	—		こども未来課
				実績	実施 運用	実施 運用		歳 出 削減額	—	—	
	R4	計画	個別収納計画に丁寧に取り組み、引き続き収納率の向上を目指す。								
R4	実績	個別収納計画に関する支援等が効果的に機能し、現年度分は高い率を維持した。また、過年度分についても、引き続き取り組み好影響が出ている。 現年度分収納率：100% 過年度分収納率：23.62%									
課題・問題点		過年度分については、処分困難事例があるものの、引き続き対応していく必要がある。									
81	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(33) 収納率の維持向上		
	取組	住宅使用料の収納率の向上		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	運用	運用	運用	歳 入 増加額	—	—		都市計画課
				実績	運用	運用		歳 出 削減額	—	—	
	R4	計画	徴収が困難なケースについては、徴収可能性を見極めた上で、裁判所を通じた支払督促又は債権放棄等を行う。								
R4	実績	現年度住宅使用料滞納者の6件に対し、裁判所を通じて支払督促を行い、完納に繋げた。 現年度収納率：99.8% 過年度収納率：60.0%									
課題・問題点		保証人は連帯責任を負う場合があるが、不対応が多く、滞納処分に支障を来す場合がある。									

82	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(33) 収納率の維持向上		
	取組	給食費の収納率の向上		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		教育総務課
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	現年分については、期限内納付がなされていない保護者に対して児童手当法第21条第1項の規定による徴収制度の利用を推奨する。滞納繰越分については、案件ごとに適切な滞納整理を行い、収納率の向上に努める。また、収納システムが調理場ごとに独立して運用されているため、データの一元管理ができるようシステムの改修を行う。 現年度収納率目標：99.5% (R2実績98.7%、R3実績99.2%)									
R4	実績	期限内納付がされていない保護者に対し、督促及び催告を行い収納率の向上に努めた。現年度収納率は前年度から0.1ポイント増加したものの収納率の目標は達成できなかった。 現年度収納率：99.3% 過年度収納率：36.8%									
課題・問題点		準要保護世帯の滞納者に係る収納率の向上が図られていない。									

83	節	第3節 健全な財政運営		区分	4 安定的な歳入確保			項目	(33) 収納率の維持向上		
	取組	農業集落排水処理施設使用料の収納率の維持		R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
			計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		生月支所
			実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
								—	—		
R4	計画	納付書払いの納入義務者について、納付書発送時に口座振替依頼書を同封し、口座振替の推進を図る。									
R4	実績	口座振替について依頼書を送付し推進を図ったが、件数に変動はなかった。 納付書払い 7件(±0件) 口座振替 38件(±0件) 計 45件(収納率100%)									
課題・問題点		納付書払いの納入義務者が数名おり、口座振替事務処理及び納付書発行事務処理を行っている。今後において、納付書払いを口座振替に変更することにより事務処理の簡素化を行う必要がある。									

84

節	第4節 企業会計の取組み	区分		項目	(34) 経営健全化の推進					
取組			R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
		計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	400		水道局
							—	400		
		実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—		
R4	計画	経営健全化計画を包含した「平戸市水道ビジョン」を令和元年度末に策定した。計画期間は、令和2年度から10年間の計画期間である。「安全で安心な水道水の安定的供給」を基本理念に定め、水道事業の健全な経営を維持するため、事業経営の効率化・運営基盤の強化など推進をする。また、具体的な取り組みとして有収率の向上、維持管理の強化、職員の技術水準の向上等に努める。 【その他】 今年度から、水道料金検針票に指定給水装置工事事業者の広告を掲載し、新たな財源確保に努める。また、大きな削減効果は得られないが、職員による執務室内のワックス塗布等や軽微な修繕や適正な保守管理といった業務改善を行いながら、施設等の維持管理費抑制、職場環境の改善等を行う。								
R4	実績	水道料金の算定の基礎となる有収水量は、人口減少及び節水機器の普及により減少傾向であるが、昨年度と比較して増となった。有収率は、漏水調査による管路修理や老朽管路の布設替えを行ったが昨年度を下回った。(79.8%→78.4%) 給水収益は昨年度と比較して増となり、一昨年並みの収益額となり、また営業費用の抑制により純利益 107,390 千円を確保できた。 【その他】 水道料金検針票に指定給水装置工事事業者の広告を掲載し、広告掲載料を徴収した。 (歳入増加実績額) 400,000 円 R4 決算額 400,000 円-R2 決算額 0 円								
課題・問題点		・老朽管路率が 35.2%であり、経年劣化した水道施設・管路の割合が高くなり、漏水修繕・施設修繕代替などの維持管理費が増加している。 ・浄水場職員の高年齢化が進んでおり、円滑な現場技術の継承が危惧される。 ・エネルギー価格等の物価高騰の影響により、電気代、資材等の価格高騰による事業経費が増大している。								

85

節	第4節 企業会計の取組み	区分		項目	(34) 経営健全化の推進					
取組			R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
		計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—		病院局
							—	—		
		実績	検討	実施		歳出 削減額	—	—		
R4	計画	総務省より令和4年3月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示されたことにより、本ガイドラインを踏まえ、令和5年度から令和9年度までの経営強化プランの策定に取り組む。								
R4	実績	公立病院経営強化ガイドラインの趣旨を踏まえ、4回のあり方検討委員会を開催し、答申書を基に、令和5年度から令和9年度までの平戸市立病院経営強化プランを策定し、佐世保県北区域地域医療構想調整会議においても了承された。								
課題・問題点		両病院ともに令和4年度決算については、純利益を計上するものの、コロナ関連の補助金収入が主な要因であり、次年度以降は、地域の人口減少等に伴い患者数の減が見込まれ、減収減益が見込まれる。								

86	節	第4節 企業会計の取組み		区分				項目	(34) 経営健全化の推進		
	取組			R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
				計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—	総務課（交通船）
				実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—	
	R4	計画	経営戦略の見直しのため、利用者の実態把握、公共工事等の長期計画、船員確保などを含め、資料収集分析を行なう。								
R4	実績	利用者の実態把握に係る資料整理及び船員の確保に向けた雇用計画を作成し、分析を行った。									
課題・問題点		人口減少に伴う利用者の減少に伴う営業収入の減少への対応及び船員の退職に伴う職員の確保に要する経費増加に伴う財源確保等が課題である。									

87	節	第4節 企業会計の取組み		区分				項目	(35) 収納率の維持向上		
	取組			R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
				計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—	水道局
				実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—	
	R4	計画	水道料金の収納率については、例年上半期末には前年度滞納繰越分とあわせると、例年 99.9%の収納率を維持している。このことは、2か月以上の料金未納者に対し、厳正な停水措置を実施してきた実績にあることから、引き続き同様の対策に取り組む。								
R4	実績	水道料金の収納率については、2か月以上の料金未納者に対し、厳正な停水措置を実施したことにより、現年分で 98.1%及び過年分で 96.4%であった。また、市債権管理条例及び債権管理対策会議の基準に基づき、各債権者の状況等を勘案し9件の私債権放棄を行った。判断基準としては、「居所不明が明確であること、佐世保・松浦市以遠の債務者であること、時効年限2年を経過していること」を主な要件とした。									
課題・問題点		債権少額案件で、且つ、閉栓後に転出した使用者がほとんどであり、転出先が市外であれば、その後の住所移転先の調査が困難である。									

88	節	第4節 企業会計の取組み		区分				項目	(35) 収納率の維持向上		
	取組			R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課
				計画	実施	実施	実施	歳入 増加額	—	—	病院局
				実績	実施	実施		歳出 削減額	—	—	
	R4	計画	引き続き、診療費一部負担金の滞納対策を強化し、高額滞納者に対しては、裁判所に支払督促の申立て等を行い、早期回収を図る。時効が過ぎている案件については、事案を精査し、必要に応じ債権放棄を行う。								
R4	実績	・滞納対策について、高額滞納者に関して、裁判所に対し支払督促の申立て等を行う事例はなかったが、少額滞納者に関して、来院時または電話による口頭催告及び催告書の発送により債権回収を図った。 ・来院時に納付相談を行い、債務承認及び納付計画書の届出を受け、計画的な納付による債権回収を図った。 ・回収不能案件については、債権管理条例に基づき、次のとおり、債権放棄を行った。 （市民病院）11件 741,649円 （生月病院）10件 1,663,963円 なお、収納率は、下記のとおり。 （市民病院）現年度収納率95.33% 過年度収納率81.07% （生月病院）現年度収納率93.04% 過年度収納率50.02% ※目標：両院ともに現年度95.00%、過年度70.00%									
課題・問題点		入院時における連帯保証人の確保ができないケースが増加し、その対応に苦慮している。									

89

節	第4節 企業会計の取組み			区分			項目	(36) 住民サービスの利便性向上			
取組			R3	R4	R5		R3 (千円)	R4 (千円)	R5 (千円)	所管課	
			計画	検討	実施	実施	歳入 増加額	—	—	水道局	
		実績	検討	検討		歳出 削減額	—	—	—		
							—	—	—		
							—	—	—		
R4	計画	キャッシュレス決済にはクレジット決済、スマホ決済等の方法がある。これらの導入の検討を引き続き行う。									
R4	実績	他市の動向やスマホ決済の検討等の情報収集に努めた。									
課題・問題点		本市の市税等のキャッシュレス決済が令和4年度から実施されているが、固定費の増加が見込まれ、またクレジット・スマホ決済によるポイント加算を以て、口座振替からの移行も危惧されることから、水道事業の経営面でのメリットはない。しかし、自治体DX推進によるキャッシュレス決済は、不可避なことから、導入に向けての検討を行う必要がある。									

市税等収納率比較表

単位：円、％

【税務課】

		令和３年度			令和４年度(目標収納率との比較)						
		調定額(1)	収入額(2)	収納率 (3) (2)/(1)	R４調定額(4)	R４収入額(5)	R4収納率 (6) (5)/(4)	目標収入額(7) (4)×(8)	目標収納率 (8)	対目標収納 額比較(9) (5)-(7)	対目標収納 率比較(10) (6)-(8)
市民税(個人)	現年	993,434,300	988,186,452	99.47%	995,250,300	990,850,742	99.56%	985,297,797	99.00%	5,552,945	0.56%
	滞納	18,661,852	5,177,314	27.74%	16,758,450	5,800,927	34.61%	5,027,535	30.00%	773,392	4.61%
	計	1,012,096,152	993,363,766	98.15%	1,012,008,750	996,651,669	98.48%	990,325,332	97.86%	6,326,337	0.63%
固定資産税	現年	1,155,052,900	1,144,439,405	99.08%	1,256,963,400	1,246,661,069	99.18%	1,238,108,949	98.50%	8,552,120	0.68%
	滞納	57,629,912	28,044,615	48.66%	38,140,773	5,048,040	13.24%	11,442,232	30.00%	△ 6,394,192	△16.76%
	計	1,212,682,812	1,172,484,020	96.69%	1,295,104,173	1,251,709,109	96.65%	1,249,551,181	96.48%	2,157,928	0.17%
軽自動車税 (種別割)	現年	128,940,200	128,434,594	99.61%	130,757,700	130,334,449	99.68%	129,450,123	99.00%	884,326	0.68%
	滞納	2,055,899	504,002	24.51%	1,453,003	473,006	32.55%	435,901	30.00%	37,105	2.55%
	計	130,996,099	128,938,596	98.43%	132,210,703	130,807,455	98.94%	129,886,024	98.24%	921,431	0.70%
都市計画税	現年	43,371,900	42,756,671	98.58%	47,723,200	47,155,453	98.81%	47,007,352	98.50%	148,101	0.31%
	滞納	3,896,472	2,507,788	64.36%	1,999,931	237,981	11.90%	599,979	30.00%	△ 361,998	△18.10%
	計	47,268,372	45,264,459	95.76%	49,723,131	47,393,434	95.31%	47,607,331	95.74%	△ 213,897	△0.43%
小計	現年	2,320,799,300	2,303,817,122	99.27%	2,430,694,600	2,415,001,713	99.35%	2,399,864,221	98.73%	15,137,492	0.62%
	滞納	82,244,135	36,233,719	44.06%	58,352,157	11,559,954	19.81%	17,505,647	30.00%	△ 5,945,693	△10.19%
	計	2,403,043,435	2,340,050,841	97.38%	2,489,046,757	2,426,561,667	97.49%	2,417,369,868	97.12%	9,191,799	0.37%
国民健康保険税	現年	761,605,600	737,892,186	96.89%	712,275,200	695,285,318	97.61%	690,906,944	97.00%	4,378,374	0.61%
	滞納	70,821,137	24,814,435	35.04%	57,555,791	25,292,625	43.94%	20,144,527	35.00%	5,148,098	8.94%
	計	832,426,737	762,706,621	91.62%	769,830,991	720,577,943	93.60%	711,051,471	92.36%	9,526,472	1.24%
市税＋国保税	現年	3,082,404,900	3,041,709,308	98.68%	3,142,969,800	3,110,287,031	98.96%	3,090,771,165	98.34%	19,515,866	0.62%
	滞納	153,065,272	61,048,154	39.88%	115,907,948	36,852,579	31.79%	37,650,174	32.48%	△ 797,595	△0.69%
	計	3,235,470,172	3,102,757,462	95.90%	3,258,877,748	3,147,139,610	96.57%	3,128,421,339	96.00%	18,718,271	0.57%

【長寿介護課】

		令和３年度			令和４年度(目標収納率との比較)						
		調定額(1)	収入額(2)	収納率 (3) (2)/(1)	R４調定額(4)	R４収入額(5)	R4収納率 (6) (5)/(4)	目標収入額(7) (4)×(8)	目標収納率 (8)	対目標収納 額比較(9) (5)-(7)	対目標収納 率比較(10) (6)-(8)
介護保険料	現年	740,517,800	738,631,472	99.75%	740,105,900	738,706,055	99.81%	706,801,135	95.50%	31,904,920	4.31%
	滞納	3,720,798	1,461,116	39.27%	3,646,934	1,555,632	42.66%	1,458,774	40.00%	96,858	2.66%
	計	744,238,598	740,092,588	99.44%	743,752,834	740,261,687	99.53%	708,259,909	95.23%	32,001,778	4.30%

【こども未来課】

		令和３年度			令和４年度(目標収納率との比較)						
		調定額(1)	収入額(2)	収納率 (3) (2)/(1)	R４調定額(4)	R４収入額(5)	R4収納率 (6) (5)/(4)	目標収入額(7) (4)×(8)	目標収納率 (8)	対目標収納 額比較(9) (5)-(7)	対目標収納 率比較(10) (6)-(8)
保育料	現年	31,561,360	31,561,360	100.00%	30,046,780	30,046,780	100.00%	30,046,780	100.00%	0	0.00%
	滞納	1,744,225	550,200	31.54%	1,194,025	282,080	23.62%	417,909	35.00%	△ 135,829	△11.38%
	計	33,305,585	32,111,560	96.41%	31,240,805	30,328,860	97.08%	30,464,689	97.52%	△ 135,829	△0.43%

【都市計画課】

		令和３年度			令和４年度(目標収納率との比較)						
		調定額(1)	収入額(2)	収納率 (3) (2)/(1)	R４調定額(4)	R４収入額(5)	R4収納率 (6) (5)/(4)	目標収入額(7) (4)×(8)	目標収納率 (8)	対目標収納 額比較(9) (5)-(7)	対目標収納 率比較(10) (6)-(8)
住 宅 使 用 料	現 年	174,306,785	174,166,680	99.92%	172,166,438	171,751,280	99.76%	171,994,272	99.90%	△ 242,992	△0.14%
	滞 納	1,639,383	1,331,100	81.20%	495,718	297,383	59.99%	247,859	50.00%	49,524	9.99%
	計	175,946,168	175,497,780	99.75%	172,662,156	172,048,663	99.64%	172,242,131	99.76%	△ 193,468	△0.11%

【教育総務課】

		令和３年度			令和４年度(目標収納率との比較)						
		調定額(1)	収入額(2)	収納率 (3) (2)/(1)	R４調定額(4)	R４収入額(5)	R4収納率 (6) (5)/(4)	目標収入額(7) (4)×(8)	目標収納率 (8)	対目標収納 額比較(9) (5)－(7)	対目標収納 率比較(10) (6)－(8)
給食費	現年	129,171,309	128,125,410	99.19%	127,852,747	126,911,027	99.26%	127,213,483	99.50%	△ 302,456	△0.24%
	滞納	4,891,284	2,160,914	44.18%	3,573,373	1,313,803	36.77%	1,250,681	35.00%	63,122	1.77%
	計	134,062,593	130,286,324	97.18%	131,426,120	128,224,830	97.56%	128,464,164	97.75%	△ 239,334	△0.18%

【平戸市民病院】

		令和３年度			令和４年度(目標収納率との比較)								
		調定額(1)	収入額(2)	収納率 (3) (2)/(1)	R４調定額(4)	R４収入額(5)	R4収納率 (6) (5)/(4)	目標収入額(7) (4)×(8)	目標収納率 (8)	対目標収納 額比較(9) (5)－(7)	対目標収納 率比較(10) (6)－(8)		
病 一	院 部	診 療 費 金	現	141,118,417	134,608,860	95.39%	142,183,730	135,550,030	95.33%	135,074,544	95.00%	475,486	0.33%
			滞	12,343,338	9,885,350	80.09%	10,058,041	8,154,223	81.07%	7,040,629	70.00%	1,113,594	11.07%
			計	153,461,755	144,494,210	94.16%	152,241,771	143,704,253	94.39%	142,115,173	93.35%	1,589,080	1.04%

【生月病院】

		令和３年度			令和４年度(目標収納率との比較)											
		調定額(1)	収入額(2)	収納率 (3) (2)/(1)	R４調定額(4)	R４収入額(5)	R4収納率 (6) (5)/(4)	目標収入額(7) (4)×(8)	目標収納率 (8)	対目標収納 額比較(9) (5)-(7)	対目標収納 率比較(10) (6)-(8)					
病 一	院 部	診 負	療 担	費 金	現 滞	年 納 計	56,064,424	53,619,422	95.64%	58,023,866	53,982,785	93.04%	55,122,673	95.00%	△ 1,139,888	△1.96%
							7,764,836	3,834,297	49.38%	7,094,759	3,548,658	50.02%	4,966,331	70.00%	△ 1,417,673	△19.98%
							63,829,260	57,453,719	90.01%	65,118,625	57,531,443	88.35%	60,089,004	92.28%	△ 2,557,561	△3.93%

令和4年度各種指針に基づく見直し進捗状況（概要）【令和5年3月末現在】

令和2年6月に策定した下記3指針に基づく見直しについては、各所属において取組を行っており、本資料は、令和5年3月末現在の進捗状況及び見直し取組み内容等を管理するための資料といたします。

記

1 「平戸市における補助金等に関する指針」に基づく見直し

①対象事業数（スケジュール表に基づき進捗管理を実施している事業）

45件（うち着手開始前事業4件※、単年度事業等のため進捗管理を除外する事業5件）

※着手開始前事業とは、スケジュール上、令和5年3月末までの間に見直し着手開始となっていない事業（以下同様）

②「見直し進捗状況調査表」提出事業数（令和5年3月末現在）

5件（昨年度からの見直し継続事業4件、新たに見直し取組みが開始された事業1件）

※参考：令和4年3月末現在で見直しが完了した事業 31件

③②の「見直し区分」の内容

- ・補助事業の廃止 1件
- ・補助率、補助単価の見直し 1件（うち次年度に見直しを継続する事業1件）
- ・その他 3件（うち次年度に見直しを継続する事業2件）

④令和3年4月～令和5年3月末の見直し区分における件数累計 36件

- ・補助事業の廃止 6件
- ・補助率、補助単価の見直し 8件
- ・補助対象期間、範囲の見直し 7件
- ・運営補助から事業費補助への変更 0件
- ・事業の移管集約 2件
- ・補助事業の統合 0件
- ・団体からの脱退 1件
- ・負担金の支出を取りやめ 1件
- ・その他 11件（うち見直し取組みの結果、現行どおり7件）

2 「平戸市における受益者負担の適正化に関する指針」に基づく見直し

①対象事業数（スケジュール表に基づき進捗管理を実施している事業）

27件（うち着手開始前事業2件）

②「見直し進捗状況調査表」提出事業数（令和5年3月末現在）

3件（昨年度からの見直し継続事業3件）

※参考：令和4年3月末現在で見直しが完了した事業 22件

③②の「見直し区分」の内容

- ・使用料、利用料の見直し 2件（うち次年度に見直しを継続する事業2件）
- ・その他 1件

④令和3年4月～令和5年3月末の見直し区分における件数累計 25件

- ・使用料、利用料の見直し 24件（うち見直し取組みの結果、現行どおり15件）
- ・その他 1件

3「平戸市における業務委託に関する指針」に基づく見直し

①対象事業数（スケジュール表に基づき進捗管理を実施している事業）

77 事業（うち着手開始前事業 1 件、単年度事業等のため進捗管理を除外する事業 9 件）

②「見直し進捗状況調査表」提出事業数（令和 5 年 3 月末現在）

3 事業（新たに見直し取組みが開始された事業 3 件）

※参考：令和 4 年 3 月末現在で見直しが完了した事業 64 件

③②の「見直し区分」の内容

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| ・委託料、指定管理料の見直し | 1 件（うち次年度に見直しを継続する事業 1 件） |
| ・委託範囲の見直し、委託業務の統合 | 1 件 |
| ・委託期間の短縮 | 1 件 |

④令和 3 年 4 月～令和 5 年 3 月末の見直し区分における件数累計 67 件

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| ・委託料、指定管理料の見直し | 28 件（うち見直し取組みの結果、現行どおり 16 件） |
| ・委託回数の見直し | 5 件 |
| ・委託範囲の見直し、委託業務の統合 | 9 件 |
| ・委託期間の短縮 | 5 件 |
| ・管理運営方法の見直し（施設売却、指定管理等） | 6 件 |
| ・委託先の変更 | 4 件 |
| ・委託事業の廃止 | 9 件 |
| ・その他 | 1 件 |

「平戸市における補助金等の見直し指針」に基づく各種補助金、負担金の見直し進捗状況調査表

番号	課名	補助金、負担金名	見直し内容による実施予定（スケジュール）	見直し区分	見直し結果	時点	見直し取組み内容	今後の対応
1	長寿介護課	老人クラブ等補助金（連合会）	R6. 4. 1	その他	見直し取組みを継続	R4. 3. 31	当該補助金は、団体の運営補助と事業補助が混在している状況であるため、市補助金の削減について市老連と協議を進めたが、難航し、余力のない市老連の財政状況に鑑み、現時点においては、当分の間現行の金額を維持することで合意した。見直しについては、引き続き市老連との調整に時間を要する。	市補助金の削減について市老連と協議を進めたが、難航し、引き続き市老連との調整に時間を要するため、スケジュールの見直しを要する。
					見直し取組みを継続	R5. 3. 31	当該補助金は、団体の運営補助と事業補助が混在している状況であるため、市補助金の削減について市老連と協議を進めたが、難航し、余力のない市老連の財政状況に鑑み、現時点においては、当分の間現行の金額を維持することで合意した。見直しについては、引き続き市老連との調整に時間を要する。	補助金の内容について、運営補助と事業補助が混在していることから区分ごとに整理を行い、市老連として取組む事業に対しては事業に応じて補助を行う方向で、運営補助については、令和6年度に最終的な見直しが行われる県の補助基準に準じる形での見直しを行う方向で市老連に提案する。現時点で予定どおりの進捗となっていないが、令和5年度中に市老連と協議を行い令和5年度中に見直しを完了する。
2	観光課	平戸版DMO推進事業補助金	R3. 4. 1	その他	令和3年度から国の補助を活用する	R4. 3. 31	登録された地域DMOの優位性を活かし、DMOが主体的に国の補助事業を行うことで、市が行う事業負担が減少した。	今後も積極的に国の補助事業を活用し、市の負担を減少する。
					令和3年度と同様に国の補助を活用する	R5. 3. 31	国庫補助の申請がDMOで可能となり、市の業務負担が減少した。	引き続き国の補助事業を積極的に活用するよう、DMOに働きかける。
3	商工物産課	中小企業等人材育成支援事業補助金	R4. 4. 1	補助率、基準単価の見直し	現行どおり実施	R4. 3. 31	本制度の見直しは行っていないものの、雇用を促進するためには、人材育成に対する支援も重要と考えるため引き続き支援を行うこととした。	他市の取り組みなどを参考にし、よりよい支援策となるよう令和4年度中に検討し、見直しが必要であれば令和5年度に改正する方向である。
					現行どおり実施	R5. 3. 31	本制度の見直しのため他市の取り組み状況を調査した。しかし、雇用を促進するために人材育成に対する支援も重要と考えるため、現行制度で引き続き支援を行った。	他市の取り組みなどの調査結果を参考にし、令和5年度で補助要件等の改正案を作成した後、中小企業振興会議において最終改正案を協議して、令和6年度から実施する。

「平戸市における補助金等の見直し指針」に基づく各種補助金、負担金の見直し進捗状況調査表

番号	課名	補助金、負担金名	見直し内容による実施予定（スケジュール）	見直し区分	見直し結果	時点	見直し取組み内容	今後の対応
4	農業振興課	平戸牛の里づくり事業補助金（和牛オリンピック対策奨励事業）	R5. 4. 1	補助事業の廃止	見直し取組み開始前	R4. 3. 31	—	—
					令和 5 年度から廃止	R5. 3. 31	全国和牛能力共進会へ本市からの出品に向けた取組を実施するため、平成19年度から平戸市全共対策協議会を設立し、活動を行ってきたが、令和 5 年度から、全共対策は県北地域和牛改良推進協議会が主体となって取り組むこととなり、令和 5 年 3 月総会において、平戸市全共対策協議会が解散した。	今後は県北地域和牛改良推進協議会に対する負担金として支出していくことから、同負担金の精査を行う必要がある。
5	生涯学習課	社会体育推進補助金	R5. 4. 1	その他	令和 4 年度以降に見直し	R4. 3. 31	ツデーウォーク、クロカン、生月ロードそれぞれ、参加費を徴収し、補助金を加えた額で運営を行っているところである。見直しについては、新生活様式での開催をもって、経費等の精査を行い見直し検討する予定である。	ツデーウォーク、クロカン、生月ロードが、コロナ禍の中、新生活様式で開催された場合、経費等の精査を行い、次年度以降に見直しを検討する。
					令和 6 年度以降に見直し	R5. 3. 31	ツデーウォーク、クロカン、生月ロードそれぞれ、参加費を徴収し、補助金を加えた額で運営を行っているところである。見直しについては、物価上昇により開催経費が増加傾向にあることから、支出経費や参加費精査を行い、見直し検討する予定である。	直近 3 か年程度の比較を行ない、適正な補助額の確認を行う。

「平戸市における受益者負担の適正化に関する指針」に基づく各種使用料、手数料の見直し進捗状況調査表

番号	課名	使用料・手数料名	見直し内容による実施予定（スケジュール）	見直し区分	見直し結果	時点	見直し取り組み内容	今後の対応
1	観光課	キャンプ場使用料	R5. 4. 1	その他	半元キャンプ場を令和3年1月に売却し、令和4年度から民営化	R4. 3. 31	半元キャンプ場については、令和3年1月26日付で敷地内の建物売却に伴う財産処分を行った。 御崎野営場についても、民間による経営を検討しており、敷地については、借地であることから、借地料も含めて利用料の見直しを検討している。	半元キャンプ場については、建物売却に伴い、令和4年4月28日から新しい経営者により料金体系にて開業を行っている。 御崎野営場については、借地料の見直しの協議を行う際に、土地所有者から、今後の借地に関して難色を示されていることから廃止も含めて検討している。
					令和4年12月に御崎野営場を廃止し、令和5年4月から民営化	R5. 3. 31	御崎野営場について、令和4年12月に条例改正を行い廃止した。	（参考）御崎野営場については、令和5年4月28日から民間会社が野営キャンプ場として運営を開始している。
2	水産課（生月支所）	水産振興施設使用料	R4. 4. 1	使用料、利用料等の見直し	見直し取組無し（生月バスターミナル）	R4. 3. 31	市内類似施設が無いため、検討を継続中である。	当該施設については、生月バスターミナルとして借用されていることから、市内交通施設の算定根拠を準用し検討予定している。
					見直し取組みを継続（令和5年度までに見直し予定）	R5. 3. 31	市内のバスターミナル施設の他、類似の産業振興施設の使用料を調査した。	調査結果等を参考とし、令和6年3月までに、関係条例を改正する予定である。
3	生涯学習課	体育施設使用料（生月町B＆G海洋センター）	R7. 4. 1	使用料、利用料等の見直し	現行どおり実施（令和6年度までに見直し予定）	R4. 3. 31	指針試算モデルに基づき見直しの検討を行った。現状で市内の社会体育施設と比べても利用料金が低いため、市内の類似施設（学校施設）の料金に合わせる改正を検討したが、他自治体の状況を精査し、再検討することとした。	令和3年度中に料金比較がなされていないため、令和4年度中に料金比較表等を作成したうえで、改定（案）作成し、例規審査及び市民への周知を行って令和6年度までに利用料金の改定を行う。
					現行どおり実施（令和7年度までに見直し予定）	R5. 3. 31	現状で市内の社会体育施設と比べても利用料金が低いため、市内の類似施設や他自治体のB＆G施設の状況を精査し、再検討することとした。	令和4年度中に料金比較がなされていないため、令和5年度中に料金比較表等を作成したうえで、改定（案）作成し、例規審査及び市民への周知を行って令和7年度までに利用料金の改定を行う。

「平戸市における業務委託に関する指針」に基づく委託料の見直し進捗状況調査表

番号	課名	委託料名	見直し内容による実施予定 (スケジュール)	見直し区分	見直し結果	時点	見直し取組み内容	今後の対応
1	こども未来課	機器保守管理委託料	R8. 4. 1	委託期間の短縮	委託契約期間を長期継続から単年度へ変更	R5. 3. 31	令和7年度の国の標準システム導入に向け、現行システムの変更も考慮し、健康管理システムの保守契約期間を複数年から単年へ切り替えた。	予定どおり進捗しており、今後も適宜見直しを進める。
2	観光課	観光案内業務委託	R5. 4. . 1	委託範囲の見直し	令和5年度から見直し内容により実施	R5. 3. 31	令和5年度から観光協会の事務所移転に伴い、勤務時間を9時間から8時間に変更した。	案内業務の統廃合にて、現況の最低限度にて対応を行う。
3	生涯学習課	芝管理委託料	R6. 4. 1	委託料、指定管理料の見直し	見直し取組み開始前	R4. 3. 31	国体開催から年々減額し、調整したので現行のとおり。	令和6年度までに管理運営を含め関係者と協議し、調整を行う。
					現行どおり実施	R5. 3. 31	グラウンドゴルフの定期利用があっているため、当面は現状を維持することとした。今後は、市内体育施設の老朽化や利用状況の分析を行い、施設のあり方や整備について整理していく予定であることから、この中で、今後の方針を位置づける予定である。	令和6年度までに現在の利用状況で、国体時に整備した芝が必要か再検討し、施設の有効利用について地元と協議調整を行う。